

公 定 価 格 の 骨 格 に つ い て （ 詳 細 版 ）

平 成 2 6 年 5 月

目 次	
・ 幼稚園（教育標準時間認定（1号））	1
・ 保育所（保育認定（2号・3号））	7
・ 認定こども園（教育標準時間認定（1号））	13
・ 認定こども園（保育認定（2号・3号））	19
・ 家庭的保育事業（保育認定（3号））	25
・ 小規模保育事業A型・B型（保育認定（3号））	30
・ 小規模保育事業C型（保育認定（3号））	36
・ 事業所内保育事業（保育認定（3号））	41
・ 居宅訪問型保育事業（保育認定（3号））	47

幼稚園 (教育標準時間認定(1号))

1

【幼稚園（教育標準時間認定（1号））】

赤字：質改善事項

基本部分				加算部分1（続く）									
地域区分 ①	定員区分 ②	認定区分 ③	年齢区分 ④	基本分単価 (※) ⑤ (注1)	処遇改善等加算 ⑥ 〔(注1)〕	副園長・ 教頭設置 加算 ⑦	処遇改善 等加算 ⑧	3歳児配 置改善加 算 ⑨ (注1)	処遇改善等加算 ⑩	満3歳児対応教 諭配置加算(3歳 児配置改善加算 無し) ⑪	処遇改善等加 算 ⑫	満3歳児対応教 諭配置加算(3歳 児配置改善加算 有り) ⑬	処遇改善等加 算 ⑭
〇/100 地域	〇人から 〇人まで	1号	4歳以上児	〇円 (〇円)	+ 〇円 (〇円) × 加算率	+ 〇円	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円 (〇円) × 加算率	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円	+ 〇円 × 加算率
	〇人から 〇人まで		3歳児	〇円	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円 (〇円) × 加算率	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円	+ 〇円 × 加算率
	〇人から 〇人まで		4歳以上児	〇円 (〇円)	+ 〇円 (〇円) × 加算率	+ 〇円	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円 (〇円) × 加算率	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円	+ 〇円 × 加算率

加算部分1（続き）						調整部分	
チーム 保育加配加 算 (注2) ⑩	処遇改善等 加算 ⑪	通園送迎 加算 ⑫	処遇改善等 加算 ⑬	給食実施加算 ⑭	処遇改善等加算 ⑮	外部監査費加算 ⑯	年齢別配置基準を下回る 場合 ⑰
+ 〇円	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円 × 週当たり 実施日数	+ 〇円 × 週当たり 実施日数 × 加算率	+ 〇円 ※3月分の単価に加算	(〇円 + 〇円 × 加算率) × 人数
+ 〇円	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円	+ 〇円 × 加算率	+ 〇円 × 週当たり 実施日数	+ 〇円 × 週当たり 実施日数 × 加算率	+ 〇円 ※3月分の単価に加算	(〇円 + 〇円 × 加算率) × 人数

(続き)

加算部分2	主幹教諭等専任加算 ⑯	基本額 (〇円 + 〇円 × 加算率) ÷ 各月初日の利用子ども数	※各月初日の利用子どもの単価に加算
	子育て支援活動費加算 ⑰	基本額 (〇円 + 〇円 × 加算率) ÷ 各月初日の利用子ども数	※各月初日の利用子どもの単価に加算
	療育支援加算 ⑱	A (基本額 〇円 + 〇円 × 加算率) ÷ 各月初日の利用子ども数 B (基本額 〇円 + 〇円 × 加算率) ÷ 各月初日の利用子ども数	※以下の区分に応じて、各月初日の利用子どもの単価に加算 A：特別児童扶養手当支給対象児童重受入施設 B：それ以外の障害児受入施設
	冷暖房費加算 ⑲	1級地 〇円 4級地 〇円 2級地 〇円 その他地域 〇円 3級地 〇円	※次に掲げる区分に応じて、各月の単価に加算 1級地から4級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24年法律第200号）第1条第1号及び第2号に 掲げる地域 その他地域：1級地から4級地以外の地域
	学校関係者評価加算 ⑳	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	※3月初日の利用子どもの単価に加算
	除雪費加算 ㉑	〇円	※3月初日の利用子どもの単価に加算
	防災除去費加算 ㉒	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	※3月初日の利用子どもの単価に加算
	施設機能強化推進費加算 ㉓	〇円 (限度額) ÷ 3月初日の利用子ども数	※3月初日の利用子どもの単価に加算
	小学校後援加算 ㉔	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	※3月初日の利用子どもの単価に加算
	定員管理加算 ㉕	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	※3月初日の利用子どもの単価に加算

(注1) 年度の初日の前日における満年齢に応じて月額を調整（④の年齢区分を満年齢で区分していることに伴う調整）

(注2) チーム保育教諭等が1人の場合の加算額（利用定員45人以下は1人、46人以上150人以下は2人、151人以上270人以下は3人、271人以上は4人を上限として加算）

(※) 質の改善事項における事務負担への対応（非常勤2日分）を含む。

2

(各項目の説明：幼稚園（教育標準時間認定（１号））)

①地域区分 ……施設の所在する地域（市町村）に応じて７区分設定（⇒参考資料３Ｐ２４参照）

18/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域
----------	----------	----------	----------	---------	---------	-------

②定員区分 ……施設の利用定員に応じて１７区分設定（⇒参考資料３Ｐ３６参照）

15人まで	16～25人	…(10人単位)…	36～45人	46～60人	…(15人単位)…	136～150人	151～180人	…(30人単位)…	271～300人	301人以上
-------	--------	-----------	--------	--------	-----------	----------	----------	-----------	----------	--------

③認定区分 ……認定区分に応じて設定（教育標準時間認定：１号）（⇒参考資料３Ｐ１６参照）

④年齢区分 ……子どもの満年齢に応じて２区分（４歳以上児、３歳児）（⇒参考資料３Ｐ１６参照）

⑤基本分単価^(注) ……①～④の区分に応じた子ども１人当たりの月額単価（⇒基本分単価の内訳はＰ６参照）

※ 質の改善事項における事務負担への対応（非常勤２日分）を含む

⑥処遇改善等加算^(注) ……職員の平均勤続年数・経験年数やキャリアアップの取り組みに応じた加算率を基に加算（⇒参考資料３Ｐ５１参照）

⑦副園長・教頭設置加算^(※１) ……副園長・教頭を配置する場合に必要な人件費（教諭との差額）を加算（⇒参考資料３Ｐ４５参照）

⑧３歳児配置改善加算^{(注)(※１)} ……３歳児の配置基準を１５：１により実施する場合に必要な人件費等を加算（⇒参考資料３Ｐ４４参照）

⑨・⑨' 満３歳児対応教諭配置加算^(※１) ……満３歳児を担当する教諭等を配置する（６：１）場合に必要の人件費等を加算（⇒参考資料３Ｐ４４参照）

※ 「満３歳児」は、当該年度中に満３歳に達することにより幼稚園に入園する幼児をいう。

※ 当該加算単価は、満３歳児にのみ反映（加算単価に満３歳園児数を乗じた額が施設当たりの加算額）

※ 上記⑧「３歳児配置改善加算」を適用する場合は、⑨ではなく⑨'を適用する。

⑩チーム保育加配加算^(※１) ……チーム保育を担当する教諭等を配置する場合に必要な人件費等を加算（⇒参考資料３Ｐ４５参照）

※ チーム保育を行う教諭等が１人の場合の加算額（利用定員４５人以下は１人、４６人以上１５０人以下は２人、１５１人以上２７０人以下は３人、２７１人以上は４人を上限として加算）

⑪通園送迎加算^(※１) ……通園送迎を行う施設に、送迎バスの運転手の人件費等（業務委託費を含む）を加算（⇒参考資料３Ｐ１１４参照）

※ 定員規模に応じた加算額を設定

⑫給食実施加算^(※１) ……給食を実施する施設に、調理員の人件費等（業務委託費を含む）を加算（⇒参考資料３Ｐ５９参照）

※ 定員規模及び週当たりの給食実施日数に応じた加算額を設定

⑬外部監査費加算 ……公認会計士等による外部監査を実施した施設に対して、実施に係る経費を３月分の単価に加算（⇒参考資料３Ｐ６９参照）

※ 定員規模に応じた加算額を設定

⑭年齢別配置基準を下回る場合 ……年齢別の教員配置が、公定価格（基本分）における配置基準を下回る状態にある場合に費用を定額で調整（⇒参考資料３Ｐ７６参照）

⑮定員を恒常的に超過する場合 ……連続する過去２年度間常に利用定員を超過しており、かつ、各年度の年間平均在所率が１２０％以上の状態にある場合に費用を定率で調整^(※)（⇒参考資料３Ｐ７６参照）

※ 入所子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に適切な定員区分による単価との差を算出し、定率で調整

⑯主幹教諭等専任加算^(※１) ……事業の取組状況^(※２)に応じて主幹教諭等を保護者からの育児相談、地域の子育て支援活動に専任させることができるよう、代替教員を加算（⇒参考資料３Ｐ４５、８１参照）

⑰子育て支援活動費加算^(※１) ……事業の取組状況^(※２)に応じて専任化した主幹教諭等が保護者からの育児相談、地域の子育て支援活動に取り組む場合に、当該活動に要する経費を加算（⇒参考資料３Ｐ８１参照）

⑱療育支援加算^(※１) ……障害児を受け入れている施設について、主幹教諭等を専任化させ地域住民等の子どもの療育支援に取り組む場合に、主幹教諭を補助する者に要する経費を加算（⇒参考資料３Ｐ６１参照）

⑲冷暖房費加算 ……夏期や冬季における冷暖房費に係る経費について、所在する地域^(※)に応じて加算（⇒参考資料３Ｐ７４参照）

※ 地域の区分（５区分）

１級地から４級地：国家公務員の寒冷手当に関する法律（昭和２４年法律第２００号）第１条第１号及び第２号に掲げる地域

その他地域：１級地から４級地以外の地域

⑳学校関係者評価加算 ……学校関係者評価を実施した施設に対して、実施に係る経費を３月分の単価に加算（⇒参考資料３Ｐ６８参照）

㉑除雪費加算 ……豪雪地帯^(※)に所在する施設に対して、建物、工作物、敷地等の除雪及び雪囲いのための経費を３月分の単価に加算（⇒参考資料３Ｐ７４参照）

※豪雪地帯対策特別措置法第２条第２項の規定に基づく地域

㉒降灰除去費加算 ……降灰防除地域^(※)に所在する施設に対して、建物、工作物、敷地等の降灰除去のための経費を３月分の単価に加算（⇒参考資料３Ｐ７４参照）

※活動火山対策特別措置法の規定に基づく降灰防除地域

- ②施設機能強化推進費加算・・・職員等の防災教育や、災害発生時の安全かつ迅速な避難誘導体制を充実する等、施設の総合的な防災対策の充実強化等を行う施設に対して、事業の取組状況^(※2)に応じて必要な経費を3月分の単価に加算
(⇒参考資料3 P 7 3 参照)
- ③小学校接続加算・・・小学校との接続を見通した活動を行う場合に、活動に必要な経費を3月分の単価に加算
(⇒参考資料3 P 6 5 参照)
- ④栄養管理加算・・・栄養士を活用して給食を実施する場合に、取り組みに必要な経費を3月分の単価に加算
(⇒参考資料3 P 4 5 参照)
- ⑤第三者評価受審加算・・・第三者評価を受審した場合に、受審費用の一部を3月分の単価に加算
(⇒参考資料3 P 6 8 参照)

(注) 年度の初日の前日における満年齢に応じて月額を調整(④の年齢区分を満年齢で区分していることに伴う調整)

(※1) それぞれの費用について、⑥の加算率を基に加算(加算率は全て同率)

(※2) 一時預かり事業、満3歳児の受け入れ又は障害児受入施設のうち、複数の事業等を実施する場合に費用を加算(具体的な加算要件は今後整理)

5

(基本分単価の内訳：幼稚園(教育標準時間認定(1号)))

区 分		内 容
事務費	人件費(注)	(1)常勤職員給与 ①本俸、教職調整額 ②諸手当(扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等) ③社会保険料事業主負担金等(私立学校教職員共済等) (2)非常勤職員雇上費 ①学校医、学校歯科医及び学校薬剤師手当 ②非常勤職員雇上費(講師、事務職員) ③年休代替要員費
	管理費	<職員の数に比例して積算しているもの> 旅費、庁費、職員研修費、職員健康管理費、業務委託費 <子どもの数に比例して積算しているもの> 保健衛生費、減価償却費 <1施設当たりの費用として積算しているもの> 補修費、特別管理費、苦情解決対策費
事業費		<生活諸費> 一般生活費(教材費、光熱水費)

(注) 職員数の考え方

・園 長 1 人

・教 諭

(配置基準)

3 歳 児 2 0 : 1

4 歳以上児 3 0 : 1

* 質の改善事項における配置基準の改善(1.5:1)については、実施している場合の加算として実施

・教員のうち1人は主幹教諭として費用を算定

・全ての学級に専任の学級担任を配置するため、教諭(学級編制調整教諭)を1人加配(利用定員36人以上300人以下の施設)。

・また、非常勤講師を1人加配(利用定員35人以下及び121人以上)

・事務職員 1 人

* このほか、非常勤事務職員を1人加配(利用定員91人以上)

* 質の改善事項における事務負担への対応については、非常勤2日分を基本分として追加

6

保 育 所 (保育認定(2号・3号))

7

【保育所（保育認定（2号・3号））】

赤字：質改善事項

基本部分				加算部分1（続く）			
地域区分 (1)	定員区分 (2)	認定区分 (3)	年齢区分 (4)	保育必要量区分 (5)		保育標準時間認定 (7)	保育短時間認定 (7)
				保育標準時間認定 基本分単価 (注) (6)	保育短時間認定 基本分単価 (注) (6)		
〇/100 地域	〇人 から 〇人 まで	2号	4歳以上児	〇円 (〇円)	〇円 (〇円)	〇円 (〇円) × 加算率	〇円 (〇円) × 加算率
			3歳児	〇円 (〇円)	〇円 (〇円)	〇円 (〇円) × 加算率	〇円 (〇円) × 加算率
	〇人 から 〇人 まで	3号	1、2歳児	〇円 (〇円)	〇円 (〇円)	〇円 (〇円) × 加算率	〇円 (〇円) × 加算率
			乳児	〇円	〇円	〇円 × 加算率	〇円 × 加算率

加算部分1（続き）										調整部分				
休日保育加算		処遇改善等加算		夜間保育加算		処遇改善等加算		減価償却費加算		賃借料加算		分園の場合	常態的に土曜日に閉所する場合	定員を恒常的に超過する場合
⑩				⑪				⑫		⑬		⑭	⑮	⑯
休日保育の年間延べ利用子ども数 〇人～〇人 〇円 〇人～〇人 〇円 ⋮		休日保育の年間延べ利用子ども数 〇人～〇人 〇円×加算率 〇人～〇人 〇円×加算率 ⋮		+ 〇円(〇円) + 〇円 + 〇円(〇円) + 〇円		×加算率 + 〇円 ×加算率 +		〇地域 〇円 〇地域 〇円 ⋮ 〇地域 〇円 〇地域 〇円 ⋮		+ 〇地域 〇円 〇地域 〇円 ⋮ 〇地域 〇円 〇地域 〇円 ⋮		(⑥+⑦+⑧)×〇/100	(⑥+⑦+⑨+⑪)×〇/100	(⑥～⑯)×〇/100
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		- ⋮	- ⋮	- ⋮
+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+ ⋮		+<				

加算部分2	主任保育士兼任加算	基本額 (〇円 +)	処遇改善等加算 〇円 × 加算率 ÷ 各月初日の利用子ども数	※各月初日の利用子どもの単価に加算
	療育支援加算	A (〇円 +) B (〇円 +)	処遇改善等加算 〇円 × 加算率 ÷ 各月初日の利用子ども数 処遇改善等加算 〇円 × 加算率 ÷ 各月初日の利用子ども数	※以下の区分に応じて、各月初日の利用子どもの単価に加算 A：特別児童扶養手当支給対象児童受入施設 B：それ以外の障害児受入施設
	事務職員雇上費加算	(〇円 +)	処遇改善等加算 〇円 × 加算率 ÷ 各月初日の利用子ども数	※各月初日の利用子どもの単価に加算
	冷暖房費加算	1 級 地 〇円 4 級 地 〇円 2 級 地 〇円 〇円 3 級 地 〇円	〇円	※以下の区分に応じて、各月の単価に加算 1 級地から4 級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24年法律第200号）第1条第1号及び第2号に掲げる地域 その他 地 域：1 級地から4 級地以外地域
	除雪費加算	〇円	〇円	※3月初日の利用子どもの単価に加算
	除灰除去費加算	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	※3月初日の利用子どもの単価に加算
	入所児童処遇特別加算	400時間以上 800時間未満 〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数 800時間以上 1200時間未満 〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数 1200時間以上 〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数 〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数 〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	※加算額は、高齢者等の年間総雇用時間数を基に区分 ※3月初日の利用子どもの単価に加算
	施設機能強化推進費加算	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	※3月初日の利用子どもの単価に加算
	小学校連携加算	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	※3月初日の利用子どもの単価に加算
	図書管理加算	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	※3月初日の利用子どもの単価に加算
	第三者評価受審加算	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	※3月初日の利用子どもの単価に加算

（注）年度の初日の前日における満年齢に応じて月額を調整（④の年齢区分を満年齢で区分していることに伴う調整）

8

(各項目の説明：保育所（保育認定（2号・3号））)

①地域区分 ……施設の所在する地域（市町村）に応じて7区分設定（⇒参考資料3 P 2 4 参照）

18/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域
----------	----------	----------	----------	---------	---------	-------

②定員区分 ……施設の利用定員に応じて17区分設定（⇒参考資料3 P 3 6 参照）

20人	21～30人	…(10人単位)…	161～170人	171人～
-----	--------	-----------	----------	-------

③認定区分 ……認定区分に応じて設定（満3歳以上：2号、満3歳未満：3号）（⇒参考資料3 P 1 6 参照）

④年齢区分 ……子どもの満年齢に応じて4区分（4歳以上児、3歳児、1、2歳児、乳児）（⇒参考資料3 P 1 6 参照）

⑤保育必要量区分 ……保育必要量の区分に応じて設定（保育標準時間認定、保育短時間認定）（⇒参考資料3 P 1 8 参照）

⑥基本分単価^(注) ……①～⑤の区分に応じた子ども1人当たりの月額単価（⇒基本分単価の内訳はP 1 2 参照）

⑦処遇改善等加算^(注) ……職員の平均勤続年数・経験年数やキャリアアップの取り組みに応じた加算率を基に加算（⇒参考資料3 P 5 1 参照）

⑧所長設置加算^(※1) ……専従の所長を配置する場合に必要な人件費等を加算（⇒参考資料3 P 4 3 参照）

⑨3歳児配置改善加算^{(注)(※1)} ……3歳児の配置基準を15：1により実施する場合に必要な人件費等を加算（⇒参考資料3 P 4 3 参照）

⑩休日保育加算^(※1) ……休日保育を実施する施設に対して、休日保育の年間延べ利用子ども数の規模^(※)に応じて保育士等の職員を休日に確保するための経費等を加算（⇒参考資料3 P 7 3 参照）

※ 加算額の区分（年間延べ利用子ども数（14区分））

～210人	211～279人	280～349人	…(70人単位)…	980～1,049人	1,050人～
-------	----------	----------	-----------	------------	---------

⑪夜間保育加算^{(注)(※1)} ……夜間保育所に対して、夕食に係る費用や保育士等の職員が夜間に勤務体制を確保するための経費を加算（⇒参考資料3 P 7 3 参照）

⑫減価償却費加算 ……施設整備費補助金を受けない施設のうち、自己所有の建物を保有する施設に対して、施設の所在する地域^(※)に応じて減価償却費の一部を加算（⇒参考資料3 P 6 7 参照）

※ 加算額の区分（4区分（A～D）×2区分（標準・都市部））*都市部：4月1日現在の人口密度が1000人/k㎡以上の市町村

A地域	B地域	C地域	D地域
標準	標準	標準	標準
都市部	都市部	都市部	都市部

⑬賃借料加算 ……賃貸物件により設置する施設に対して、施設の所在する地域に応じて賃借料の一部を加算（⇒参考資料3 P 6 7 参照）

※ 加算額の区分（4区分（a～d）×2区分（標準・都市部））*都市部：4月1日現在の人口密度が1000人/k㎡以上の市町村

a地域	b地域	c地域	d地域
標準	標準	標準	標準
都市部	都市部	都市部	都市部

⑭分園の場合 ……分園の場合、本園と分園との間でまたがる経費となる部分について費用を定率で調整（⇒参考資料3 P 7 6 参照）

※ 本園と分園にまたがる経費について、別途補助事業として実施されている分園推進事業による水準も踏まえて、定率で調整

* 分園を設置する施設における⑥、⑦及び⑧の定員区分の適用に当たっては、本園と分園それぞれの定員に基づき算定する。（その他の加算は本園と分園を合算した定員により算定）

⑮常態的に土曜日に閉所する場合 ……常態的に土曜日に閉所する場合、土曜開所に係る費用を定率で調整（⇒参考資料3 P 7 6 参照）

※ 利用子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に土曜開所に伴う費用を除外した場合の単価との差を算出し、定率で調整

⑯定員を恒常的に超過する場合 ……連続する過去2年度間常に利用定員を超過しており、かつ、各年度の年間平均在所率が120％以上の状態にある場合に費用を定率で調整^(※)（⇒参考資料3 P 7 6 参照）

※ 利用子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に適切な定員区分による単価との差を算出し、定率で調整

⑰主任保育士専任加算^(※1) ……事業の取組状況^(※2)に応じて主任保育士を保育計画の立案や保護者からの育児相談、地域の子育て支援活動に専任させることができるよう、代替保育士及び子育て支援のための活動費を加算（⇒参考資料3 P 4 3、8 1 参照）

⑱療育支援加算^(※1) ……障害児を受け入れている施設について、主任保育士を専任化させ地域住民等の子どもの療育支援に取り組む場合に、主任保育士を補助する者に要する経費を加算（⇒参考資料3 P 6 1 参照）

※ A特別児童扶養手当支給対象児童受入施設、Bそれ以外の障害児受入施設 の2区分に応じて加算

⑪事務職員雇上費加算^(※1)・・・事業の取組状況^(※2)に応じて事務職員を配置するための経費を加算（⇒参考資料3 P 8 7 参照）

⑫冷暖房費加算・・・夏期や冬季における冷暖房費に係る経費について、所在する地域^(※)に応じて加算
（⇒参考資料3 P 7 4 参照）

※ 地域の区分（5区分）

1 級地から4 級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24 年法律第200 号）第1 条第1 号及び第2 号に掲げる地域
そ の 他 地 域：1 級地から4 級地以外の地域

⑬除雪費加算・・・豪雪地帯^(※)に所在する施設に対して、建物、工作物、敷地等の除雪及び雪囲いのための経費を3 月分の単価に加算
※豪雪地帯対策特別措置法第2 条第2 項の規定に基づく地域（⇒参考資料3 P 7 4 参照）

⑭降灰除去費加算・・・降灰防除地域^(※)に所在する施設に対して、建物、工作物、敷地等の降灰除去のための経費を3 月分の単価に加算
※活動火山対策特別措置法の規定に基づく降灰防除地域（⇒参考資料3 P 7 4 参照）

⑮入所児童処遇特別加算・・・高齢者等の雇用の促進を図るため、これらの者を活用して児童の処遇の向上を図る場合に、事業の取組状況^(※2)に応じて高齢者等を配置するための経費を3 月分の単価に加算（⇒参考資料3 P 7 3 参照）

⑯施設機能強化推進費加算・・・職員等の防災教育や、災害発生時の安全かつ迅速な避難誘導体制を充実する等、施設の総合的な防災対策の充実強化等を行う施設に対して、事業の取組状況^(※2)に応じて必要な経費を3 月分の単価に加算
（⇒参考資料3 P 7 3 参照）

⑰小学校接続加算・・・小学校との接続を見通した活動を行う場合に、活動に必要な経費を3 月分の単価に加算
（⇒参考資料3 P 6 5 参照）

⑱栄養管理加算・・・栄養士を活用して給食を実施する場合に、取り組みに必要な経費を3 月分の単価に加算
（⇒参考資料3 P 4 3 参照）

⑲第三者評価受審加算・・・第三者評価を受審した場合に、受審費用の一部を3 月分の単価に加算
（⇒参考資料3 P 6 8 参照）

（注）年度の初日の前日における満年齢に応じて月額を調整（④の年齢区分を満年齢で区分していることに伴う調整）

（※1）それぞれの費用について、⑦の加算率を基に加算（加算率は全て同率）

（※2）延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が3 人以上入所又は障害児受入施設のうち、複数の事業等を実施する場合に費用を加算（具体的な加算要件は今後整理）

11

（基本分単価の内訳：保育所（保育認定（2号・3号）））

区 分		内 容
事務費	人件費（注）	(1) 常勤職員給与 ①本俸、特別給与改善費、特殊業務手当 ②諸手当（扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等） ③社会保険料事業主負担金等（健康保険、厚生年金、労働保険等） (2) 非常勤職員雇上費 ①嘱託医、嘱託歯科医手当 ②非常勤職員雇上費（保育士、事務職員、調理員） ③年休代替要員費 ④研修代替要員費
		< 職員の数に比例して積算しているもの > 旅費、庁費、職員研修費、被服費、職員健康管理費、業務省力化等勤務条件改善費 < 子どもの数に比例して積算しているもの > 保健衛生費 < 1 施設当たりの費用として積算しているもの > 補修費、特別管理費、苦情解決対策費
	事業費	< 生活諸費 > 一般生活費（給食材料費*、保育材料費等） * 3 歳以上児：副食費、3 歳未満児：主食費、副食費

（注）職員数の考え方

・保 育 士

（配置基準）

乳 児 3：1

1、2 歳児 6：1

3 歳 児 20：1

4 歳以上児 30：1

* 質の改善事項における配置基準の改善（1.5：1）については、実施している場合の加算として実施

・保育士のうち1 人は主任保育士として費用を算定

・上記の他、休けい保育士を1 人加配（定員90 人以下は常勤、定員91 人以上は非常勤）

・また、保育標準時間認定の場合は、常勤保育士1 人及び非常勤保育士（3 時間）1 人を加配

・調 理 員 2 人（定員40 人以下の場合は1 人、定員151 人以上の場合は3 人（うち1 人は非常勤））

・事 務 職 員 1 人（非常勤）

12

認定こども園 (教育標準時間認定(1号))

13

【認定こども園(教育標準時間認定(1号))】

赤字：管改善事項

基本部分					加算部分1（続く）																
地域区分	定員区分	認定区分	年齢区分	基本分単価 (※1)	処遇改善等加算		副園長・ 教頭設置 加算	処遇改善 等加算	学級編制 調整加配 加算	処遇改善 等加算	3歳児配置改 善加算	処遇改善等加算	満3歳児対応教 諭配置改善加算 無し	処遇改善等加 算	満3歳児対応教 諭配置改善加算 有り	処遇改善等加 算					
①	②	③	④	⑤	〔注1〕		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯					
〇/100 地域	〇人 から 〇人 まで	1号	4歳以上児	〇円（ 〇円）	+	〇円（ 〇円）×加算率	+	〇円+	〇円	+	注2）〇円+	〇円×加算率									
			3歳児	〇円	+	〇円×加算率			〇円	+	〇円×加算率		+	〇円×加算率		〇円	+	〇円×加算率			
			4歳以上児	〇円（ 〇円）	+	〇円（ 〇円）×加算率			〇円	+	〇円×加算率		注2）〇円+	〇円×加算率		+	〇円×加算率		〇円	+	〇円×加算率
			3歳児	〇円	+	〇円×加算率			〇円	+	〇円×加算率		〇円	+	〇円×加算率		+	〇円×加算率		〇円	+

加算部分1（続き）						調整部分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
チーム 保育加配加 算 (注3) ⑪		通園送迎 加算 ⑫		給食実施加算 ⑬		処遇改善等加算 ⑭		外部監査費加算 ⑮		主幹教諭等の専任化に より子育て支援の取組 みを実施していない場 合 ⑯		年齢別配置基準を下回る 場合 ⑰		配置基準上求められる職 員資格を有しない場合 ⑱		定員を恒常的 に超過する場 合 ⑲																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
+	〇円	+	〇円 ×加算率	+	〇円 ×加算率	+	〇円×週当たり 実施日数	+	〇円×週当たり 実施日数×加算率	+	認定こども園全体 〇人～〇人 〇円 ※3月分の単価に加 算	-	〇円 +〇円×加算率	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇円×加算率) ×人数	-	(〇円 +〇

加算部分2	基本額		処遇改善等加算		※以下の区分に応じて、各月初日の利用子どもの単価に加算 A：特別児童扶養手当支給対象児童受入施設 B：それ以外の障害児受入施設
	(1)	(2)	(3)	(4)	
※1 児童支援加算(※2)	〇円 +	〇円 +	〇円 × 加算率	〇円 × 加算率	※認定こども園全体(1号～3号)の利用定員が91人以上の場合に各月初日の利用子どもの単価に加算
事務職員雇上費加算	〇円 +	〇円 +	〇円 × 加算率	〇円 × 加算率	
冷暖房費加算	1級地	〇円	4級地	〇円	※次に掲げる区分に応じて、各月の単価に加算 1級地から4級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律(昭和24年法律第200号)第1条第1号及び第2号に 掲げる地域 その他地域：1級地から4級地以外の地域
学校関係者評価加算(※2)	2級地	〇円	3級地	〇円	
除雪費加算	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円	※3月初日の利用子どもの単価に加算
除雪費加算	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円	
施設機能強化推進費加算(※2)	〇円 (原価額) ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円	〇円 (原価額) ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円	※3月初日の利用子どもの単価に加算
小規模校加算(※2)	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円	
第三者評価受審加算(※2)	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円	※3月初日の利用子どもの単価に加算
第三者評価受審加算(※2)	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数	〇円	

(注1) 年度の初日における満年齢に応じて月額を調整(④の年齢区分を満年齢で区分していることに伴う調整)
(注2) チーム保育教諭等が1人の場合の加算額(利用定員45人以下は1人、46人以上150人以下は2人、151人以上270人以下は3人、271人以上4人は上限として加算)
(※1) 質の改善事項における事務負担への対応(非常勤2日分)、主幹教諭専任加算及び子育て支援活動費を含む。
(※2) 1号と2・3号にまたがった費用のため、加算額(※外部監査費加算については、認定こども園全体(1号～3号)の利用定員の規模に応じた費用)は1号と2・3号で等分して計上

14

(各項目の説明：認定こども園（教育標準時間認定（１号））)

①地域区分 ……施設の所在する地域（市町村）に応じて７区分設定（⇒参考資料３Ｐ２４参照）

18/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域
----------	----------	----------	----------	---------	---------	-------

②定員区分 ……施設の利用定員に応じて１７区分設定（⇒参考資料３Ｐ３６参照）

15人まで	16～25人	…(10人単位)…	36～45人	46～60人	…(15人単位)…	136～150人	151～180人	…(30人単位)…	271～300人	301人以上
-------	--------	-----------	--------	--------	-----------	----------	----------	-----------	----------	--------

③認定区分 ……認定区分に応じて設定（教育標準時間認定：１号）（⇒参考資料３Ｐ１６参照）

④年齢区分 ……子どもの満年齢に応じて２区分（４歳以上児、３歳児）（⇒参考資料３Ｐ１６参照）

⑤基本分単価^(注) ……①～④の区分に応じた子ども１人当たりの月額単価（⇒基本分単価の内訳はＰ１８参照）

※ 質の改善事項における**事務負担への対応（非常勤２日分）、主幹教諭専任加算及び子育て支援活動費を含む。**

⑥処遇改善等加算^(注) ……職員の平均勤続年数・経験年数やキャリアアップの取り組みに応じた加算率を基に加算（⇒参考資料３Ｐ５１参照）

⑦副園長・教頭設置加算^(※１) ……副園長又は教頭を配置する場合に必要な人件費（保育教諭との差額）を加算（⇒参考資料３Ｐ４５、３６参照）

⑧学級編制加配加算^(※１) ……全ての学級に専任の学級担任を配置するため、認定こども園全体の３歳以上児（１号・２号）の利用定員の規模等に応じて保育教諭等を１人（常勤）加配するための費用を加算（利用定員36人以上300人以下の施設を対象）（⇒参考資料３Ｐ４５、３６参照）

⑨**３歳児配置改善加算**^{(注)(※１)} ……３歳児の配置基準を１５：１により実施する場合に必要な人件費等を加算（⇒参考資料３Ｐ４４参照）

⑩・⑩' **満３歳児対応教諭配置加算**^(※１) ……満３歳児を担当する保育教諭等を配置する（６：１）場合に必要の人件費等を加算（⇒参考資料３Ｐ４４参照）

※ 「満３歳児」は、当該年度中に満３歳に達することにより認定こども園に入園する幼児（１号子ども）をいう。

※ 当該加算単価は、満３歳児（１号子ども）にのみ反映（加算単価に満３歳園児数を乗じた額が施設当たりの加算額）

※ 上記⑨「３歳児配置改善加算」を適用する場合は、⑩でなく⑩'を適用する。

15

⑪**チーム保育加配加算**^(※１) ……認定こども園全体の３歳以上児（１号・２号）の利用定員の規模等に応じてチーム保育を担当する保育教諭等を配置する場合に必要な人件費等を加算（⇒参考資料３Ｐ４５参照）

※ チーム保育を行う保育教諭等が１人の場合の加算額（利用定員４５人以下は１人、４６人以上１５０人以下は２人、１５１人以上２７０人以下は３人、２７１人以上は４人を上限として加算）

⑫**通園送迎加算**^(※１) ……通園送迎を行う施設に、送迎バスの運転手の人件費等（業務委託費を含む）を加算（⇒参考資料３Ｐ１１４参照）

※ 定員規模に応じた加算額を設定

⑬**給食実施加算**^(※１) ……給食を実施する施設に、調理員の人件費等（業務委託費を含む）を加算（⇒参考資料３Ｐ５９、３６参照）

※ 定員規模及び週当たりの給食実施日数に応じた加算額を設定

⑭**外部監査費加算** ……公認会計士等による外部監査を実施した施設に対して、実施に係る経費を３月分の単価に加算（⇒参考資料３Ｐ６９、３６参照）

※ 認定こども園全体（１号～３号）の定員規模に応じた加算額（１号と２・３号で費用を等分）を設定

⑮**主幹教諭等の専任化により子育て支援の取組みを実施していない場合** ……主幹教諭等の専任化により子育て支援の取組みを実施していない場合等に費用を定額で調整（⇒参考資料３Ｐ７６参照）

⑯**年齢別配置基準を下回る場合** ……年齢別の保育教諭等の配置が、公定価格（基本分）における配置基準を下回る状態にある場合に費用を定額で調整（⇒参考資料３Ｐ７６参照）

⑰**配置基準上求められる職員資格を有しない場合** ……公定価格（基本分）における配置基準上の職員（学級担任、保育従事者）について、幼稚園教諭免許又は保育士資格のいずれも有しない場合に費用を定額で調整（⇒参考資料３Ｐ７６参照）

⑱**定員を恒常的に超過する場合** ……連続する過去２年度間常に認定こども園全体の利用定員を超過しており、かつ、各年度の年間平均在所率が１２０％以上の状態にある場合に費用を定率で調整^(※)（⇒参考資料３Ｐ７６参照）

※ 入所子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に適切な定員区分による単価との差を算出し、定率で調整

⑲**療育支援加算**^(※１) ……障害児を受け入れている施設について、主幹（主任）を専任化させ地域住民等の子どもの療育支援に取り組む場合に、主幹（主任）を補助する者に要する経費（１号と２・３号で費用を等分）を加算（⇒参考資料３Ｐ６１、３６参照）

※ A特別児童扶養手当支給対象児童受入施設、Bそれ以外の障害児受入施設の２区分に応じて加算

⑳**事務職員雇上費加算**^(※１) ……認定こども園全体（１号～３号）の利用定員が９１人以上の場合に事務職員（非常勤）を加配するための経費を加算（⇒参考資料３Ｐ８７参照）

②冷暖房費加算・・・夏期や冬季における冷暖房費に係る経費について、所在する地域^(※)に応じて加算
(⇒参考資料3 P 7 4 参照)

※ 地域の区分 (5区分)

1 級地から 4 級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和 2 4 年法律第 2 0 0 号）第 1 条第 1 号及び第 2 号に掲げる地域
そ の 他 地 域：1 級地から 4 級地以外の地域

③学校関係者評価加算・・・学校関係者評価を実施した施設に対して、実施に係る経費（1 号と 2・3 号で費用を等分）を 3 月分の単価に加算（⇒参考資料 3 P 6 8、3 6 参照）

④除雪費加算・・・豪雪地帯[※]に所在する施設に対して、建物、工作物、敷地等の除雪及び雪囲いのための経費を 3 月分の単価に加算
(⇒参考資料 3 P 7 4 参照)
※豪雪地帯対策特別措置法第 2 条第 2 項の規定に基づく地域

⑤降灰除去費加算・・・降灰防除地域[※]に所在する施設に対して、建物、工作物、敷地等の降灰除去のための経費（1 号と 2・3 号で費用を等分）を 3 月分の単価に加算（⇒参考資料 3 P 7 4、3 6 参照）
※活動火山対策特別措置法の規定に基づく降灰防除地域

⑥施設機能強化推進費加算・・・職員等の防災教育や、災害発生時の安全かつ迅速な避難誘導体制を充実する等、施設の総合的な防災対策の充実強化等を行う施設に対して、事業の取組状況^(※2)に応じて必要な経費（1 号と 2・3 号で費用を等分）を 3 月分の単価に加算（⇒参考資料 3 P 7 3、3 6 参照）

⑦小学校接続加算・・・小学校との接続を見通した活動を行う場合に、活動に必要な経費（1 号と 2・3 号で費用を等分）を 3 月分の単価に加算（⇒参考資料 3 P 6 5、3 6 参照）

⑧第三者評価受審加算・・・第三者評価を受審した場合に、受審費用の一部（1 号と 2・3 号で費用を等分）を 3 月分の単価に加算
(⇒参考資料 3 P 6 8、3 6 参照)

(注) 年度の初日の前日における満年齢に応じて月額を調整（④の年齢区分を満年齢で区分していることに伴う調整）

(※ 1) それぞれの費用について、⑥の加算率を基に加算（加算率は全て同率）

(※ 2) 一時預かり事業、満 3 歳児の受け入れ又は障害児受入施設のうち、複数の事業等を実施する場合に費用を加算（具体的な加算要件は今後整理）

17

（基本分単価の内訳：認定こども園（教育標準時間認定（1 号）））

区 分	内 容
事務費	(1) 常勤職員給与 ① 本俸、教職調整額 ② 諸手当（扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等） ③ 社会保険料事業主負担金等（私立学校教職員共済等） (2) 非常勤職員雇上費 ① 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師手当 ^(※) ② 非常勤職員雇上費（講師、事務職員） ③ 年休代替要員費
	< 職員の数に比例して積算しているもの > 旅費、庁費、職員研修費、被服費、職員健康管理費、業務委託費 < 子どもの数に比例して積算しているもの > 保健衛生費、減価償却費 < 1 施設当たりの費用として積算しているもの > 補修費、特別管理費 ^(※) 、苦情解決対策費 ^(※) 、子育て支援活動費 ^(※)
事業費	< 生活諸費 > 一般生活費（教材費、光熱水費）

(注) 職員数の考え方

・園 長^(※) 1 人

・保育教諭
(配置基準)

3 歳 児 2 0 : 1

4 歳以上児 3 0 : 1

* 質の改善事項における配置基準の改善 (1.5 : 1) については、実施している場合の加算として実施

・保育教諭のうち 1 人は主幹（主任）として費用を算定し、主幹（主任）を専任化させるための代替要員を 1 人加配

・また、非常勤講師を 1 人加配（利用定員 3 5 人以下及び 1 2 1 人以上）

・事務職員 1 人^(※)

* このほか、非常勤事務職員を 1 人加配（認定こども園全体（1 号～3 号）の利用定員 9 1 人以上）

* 質の改善事項における事務負担への対応については、非常勤 2 日分を基本分として追加^(※)

※ 1 号と 2・3 号で費用を等分して計上

18

認定こども園
(保育認定(2号・3号))

19

【認定こども園（保育認定（2号・3号））】

赤字：質改善事項

基本部分										加算部分1（続）										休日保育加算		各月初日の利用数
地域区分 ①		定員区分 ②		認定区分 ③		年齢区分 ④		保育必要要区分 ⑤		超過改善等加算		3歳児配置改善加算		超過改善等加算		超過改善等加算						
								保育標準時間認定		保育短時間認定		保育標準時間認定		保育短時間認定		保育標準時間認定		保育短時間認定				
								基本分単価 ⑥	（注1） 基本分単価 ⑦	基本分単価 ⑥	（注1） 基本分単価 ⑦	基本分単価 ⑥	（注1） 基本分単価 ⑦	基本分単価 ⑥	（注1） 基本分単価 ⑦	基本分単価 ⑥	（注1） 基本分単価 ⑦	基本分単価 ⑥	（注1） 基本分単価 ⑦	基本分単価 ⑥	（注1） 基本分単価 ⑦	
〇/100 地域	〇人 まで	2号	4歳以上児	〇円（〇円）	〇円（〇円）	+	〇円（〇円）×加算率	〇円（〇円）×加算率	+	（注1）〇円	（〇円×加算率）	休日保育の年間延べ利用数 〇人～〇人 〇人～〇人 〇人～〇人 〇人 ：	休日保育の年間延べ利用数 〇人～〇人 〇人～〇人 〇人～〇人 〇人 ：	+	各月初日の利用数							
			3歳児	〇円（〇円）	〇円（〇円）	+	〇円（〇円）×加算率	〇円（〇円）×加算率	+	〇円	〇円×加算率											
		3号	1,2歳児	〇円（〇円）	〇円（〇円）	+	〇円（〇円）×加算率	〇円（〇円）×加算率	+	〇円	〇円×加算率											
			乳児	〇円	〇円	+	〇円×加算率	〇円	〇円×加算率													
		4号	4歳以上児	〇円（〇円）	〇円（〇円）	+	〇円（〇円）×加算率	〇円（〇円）×加算率	+	（注1）〇円	（〇円×加算率）											
			3歳児	〇円（〇円）	〇円（〇円）	+	〇円（〇円）×加算率	〇円（〇円）×加算率	+	〇円	〇円×加算率											
	〇人 まで	2号	4歳以上児	〇円（〇円）	〇円（〇円）	+	〇円（〇円）×加算率	〇円（〇円）×加算率	+	（注1）〇円	（〇円×加算率）	休日保育の年間延べ利用数 〇人～〇人 〇人～〇人 〇人～〇人 〇人 ：	休日保育の年間延べ利用数 〇人～〇人 〇人～〇人 〇人～〇人 〇人 ：	+	各月初日の利用数							
			3歳児	〇円（〇円）	〇円（〇円）	+	〇円（〇円）×加算率	〇円（〇円）×加算率	+	〇円	〇円×加算率											
		3号	1,2歳児	〇円（〇円）	〇円（〇円）	+	〇円（〇円）×加算率	〇円（〇円）×加算率	+	〇円	〇円×加算率											
			乳児	〇円	〇円	+	〇円×加算率	〇円	〇円×加算率													
		4号	4歳以上児	〇円（〇円）	〇円（〇円）	+	〇円（〇円）×加算率	〇円（〇円）×加算率	+	（注1）〇円	（〇円×加算率）											
			3歳児	〇円（〇円）	〇円（〇円）	+	〇円（〇円）×加算率	〇円（〇円）×加算率	+	〇円	〇円×加算率											

加算部分1（続き）					調整部分							
夜間保育加算		加通改善等加算	減価償却費加算	賃借料加算	外部監査費加算	1号認定子どもの利用定員を設定しない場合	分園の場合	常態的に土曜日に開所する場合	主幹教諭等の専任化により子育て支援の取組みを実施していない場合	年齢別配属基準を下回る場合	配置基準上求められる職員資格を有しない場合	定員を常態的に超過する場合
⑧		⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
○円	〔○円〕	○円	○円	○円	○円	認定こども園全体の利用定員 ○人～○人	○円	⑮①+⑮② ×○/100	○円	○円	○円	⑮③～⑮④ ×○/100
+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
○円		×加算率	○円	○円	○円	※3月分の単価に 加算	○円	⑮⑤+⑮⑥ ×○/100	○円	○円	○円	⑮⑤～⑮⑥ ×○/100
+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
○円	〔○円〕	○円	○円	○円	○円			⑮⑦+⑮⑧ ×○/100	○円	○円	○円	
+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
○円		×加算率	○円	○円	○円			○円	○円	○円	○円	

加算部分②

療育支援加算(注2)	㉑	<div>基本額 〇円 + 処遇改善等加算 〇円 × 加算率</div> <div>÷ 各月初日の利用子ども数</div>	※以下の区分に応じて、各月初日の利用子どもの単価に加算 A：特別児童扶養手当支給対象児童受入施設 B：それ以外の障害児受入施設
	㉒	<div>基本額 〇円 + 処遇改善等加算 〇円 × 加算率</div> <div>÷ 各月初日の利用子ども数</div>	
冷暖房費加算	㉓	<div>1 級 地 〇円 4 級 地 〇円</div> <div>2 級 地 〇円 その 他 地 域 〇円</div> <div>3 級 地 〇円</div>	※以下の区分に応じて、各月の単価に加算 1 級地から4 級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24 年法律第200 号）第1 条第1 号及び第2 号に掲げる地域 その 他 地 域：1 級地から4 級地以外の地域
	㉔		
学校関係者評価加算(注2)	㉕	〇円 ÷ 3 月初日の利用子ども数	※3 月初日の利用子どもの単価に加算
給食費加算	㉖	〇円	※3 月初日の利用子どもの単価に加算
給費除去費加算(注2)	㉗	〇円 ÷ 3 月初日の利用子ども数	※3 月初日の利用子どもの単価に加算
入所児童処遇特別加算	㉘	<div>400時間以上 800時間未満 〇円 ÷ 3 月初日の利用子ども数</div> <div>800時間以上1200時間未満 〇円 ÷ 3 月初日の利用子ども数</div> <div>1200時間以上 〇円 ÷ 3 月初日の利用子ども数</div>	※加算額は、高齢者等の年間総雇用時間数を基に区分 ※3 月初日の利用子どもの単価に加算
	㉙		
	㉚		
施設機能強化推進費加算(注2)	㉛	〇円 ÷ 3 月初日の利用子ども数	※3 月初日の利用子どもの単価に加算
小学校接続加算(注2)	㉜	〇円 ÷ 3 月初日の利用子ども数	※3 月初日の利用子どもの単価に加算
必要管理加算	㉝	〇円 ÷ 3 月初日の利用子ども数	※3 月初日の利用子どもの単価に加算
第三者評価受審加算(注2)	㉞	〇円 ÷ 3 月初日の利用子ども数	※3 月初日の利用子どもの単価に加算

(注1) 年度の初日の前日における若年層にに応じて月額を調整(④の年齢区分を若年層で区分していることに伴う調整)
(注2) 1号認定者などの利用定員数を設定しない場合、それぞれの額に「2」を乗じて算定(1号と2・3号にわたる費用のため、加算額(②外部監査加算に規定は、認定子ども園全体(1号～3号)の利用定員の規模に応じた費用)を1号と2・3号で等分して算出していることに伴う調整)

（各項目の説明：認定こども園（保育認定（2号・3号）））

①地域区分・・・施設の所在する地域（市町村）に応じて7区分設定（⇒参考資料3 P 2 4 参照）

18/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域
----------	----------	----------	----------	---------	---------	-------

②定員区分・・・施設の利用定員に応じて18区分設定（⇒参考資料3 P 3 6 参照）

～10人	11～20人	21～30人	…(10人単位)…	161～170人	171人～
------	--------	--------	-----------	----------	-------

③認定区分・・・認定区分に応じて設定（満3歳以上：2号、満3歳未満：3号）（⇒参考資料3 P 1 6 参照）

④年齢区分・・・子どもの満年齢に応じて4区分（4歳以上児、3歳児、1、2歳児、乳児）（⇒参考資料3 P 1 6 参照）

⑤保育必要量区分・・・保育必要量の区分に応じて設定（保育標準時間認定、保育短時間認定）（⇒参考資料3 P 1 8 参照）

⑥基本分単価^(注)・・・①～⑤の区分に応じた子ども1人当たりの月額単価（⇒基本分単価の内訳はP 2 4 参照）

⑦処遇改善等加算^(注)・・・職員の平均勤続年数・経験年数やキャリアアップの取り組みに応じた加算率を基に加算
（⇒参考資料3 P 5 1 参照）

⑧3歳児配置改善加算^{(注)(※1)}・・・3歳児の配置基準を15：1により実施する場合に必要な人件費等を加算
（⇒参考資料3 P 4 3 参照）

⑨休日保育加算^(※1)・・・休日保育を実施する施設に対して、休日保育の年間延べ利用子ども数の規模^(※)に応じて保育教諭等の職員を
休日に確保するための経費等を加算（⇒参考資料3 P 7 3 参照）

※ 加算額の区分（年間延べ利用子ども数（14区分））

～210人	211～279人	280～349人	…(70人単位)…	980～1,049人	1,050人～
-------	----------	----------	-----------	------------	---------

⑩夜間保育加算^{(注)(※1)}・・・夜間保育所に対して、夕食に係る費用や保育教諭等の職員が夜間に勤務体制を確保するための経費を加算
（⇒参考資料3 P 7 3 参照）

⑪減価償却費加算・・・施設整備費補助金を受けない施設のうち、自己所有の建物を保有する施設に対して、施設の所在する地域^(※)に
応じて減価償却費の一部を加算（⇒参考資料3 P 6 7 参照）

※ 加算額の区分（4区分（A～D）×2区分（標準・都市部））*都市部：4月1日現在の人口密度が1000人/k㎡以上の市町村

A 地域		B 地域		C 地域		D 地域	
標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部

⑫賃借料加算・・・賃貸物件により設置する施設に対して、施設の所在する地域に応じて賃借料の一部を加算
（⇒参考資料3 P 6 7 参照）

※ 加算額の区分（4区分（a～d）×2区分（標準・都市部））*都市部：4月1日現在の人口密度が1000人/k㎡以上の市町村

a 地域		b 地域		c 地域		d 地域	
標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部

⑬外部監査加算^(注2)・・・公認会計士等による外部監査を実施した施設に対して、実施に係る経費を3月分の単価に加算
（⇒参考資料3 P 6 9、3 6 参照）

※ 認定こども園全体（1号～3号）の定員規模に応じた加算額（1号と2・3号で費用を等分）を設定

⑭1号認定子どもの利用定員を設定しない場合・・・1号認定子どもの利用定員を設定しない施設の場合に費用を調整
（⇒参考資料3 P 3 6 参照）

※ ⑥の基本分単価において、1号と2・3号にまたがる費用について、1号と2・3号の基本分単価にそれぞれ等分して計上していることに伴う調整（またがる費用について「2」を乗じて算定した場合の差額を加算）及び事務職員に係る費用を調整（事務職員に係る経費を削減）

⑮分園の場合・・・分園の場合、本園と分園との間でまたがる経費となる部分について費用を定率で調整（⇒参考資料3 P 7 6 参照）

※ 本園と分園にまたがる経費について、別途補助事業として実施されている分園推進事業による水準も踏まえて、定率で調整

* 分園を設置する施設における⑥及び⑦の定員区分の適用に当たっては、本園と分園それぞれの定員に基づき算定する。
（その他の加算は本園と分園を合算した定員により算定）

⑯常態的に土曜日に閉所する場合・・・常態的に土曜日に閉所する場合、土曜閉所に係る費用を定率で調整
（⇒参考資料3 P 7 6 参照）

※ 利用子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に土曜閉所に伴う費用を除外した場合の単価との差を算出し、定率で調整

⑰主幹教諭等の専任化により子育て支援の取組みを実施していない場合・・・主幹教諭等の専任化により子育て支援の取組みを実施していない場合等に費用を定額で調整（⇒参考資料3 P 7 6 参照）

⑱年齢別配置基準を下回る場合・・・年齢別の保育教諭等の配置が、公定価格（基本分）における配置基準を下回る状態にある場合に
費用を定額で調整（⇒参考資料3 P 7 6 参照）

⑲配置基準上求められる職員資格を有しない場合・・・公定価格（基本分）における配置基準上の職員（学級担任、保育従事者）につい
て、幼稚園教諭免許又は保育士資格のいずれも有しない場合に費用を定額で調整
（⇒参考資料3 P 7 6 参照）

⑳定員を恒常的に超過する場合・・・連続する過去2年度間常に認定こども園全体の利用定員を超過しており、かつ、各年度の年間平均
在园率が120%以上の状態にある場合に費用を定率で調整^(※)（⇒参考資料3 P 7 6 参照）

※ 利用子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に適切な定員区分による単価との差を算出し、定率で調整

- ②④療育支援加算^{(注2)(※1)} ・ ・ ・ 障害児を受け入れている施設について、主幹（主任）を専任化させ地域住民等の子どもの療育支援に取り組む場合に、主幹（主任）を補助する者に要する経費（1号と2・3号で費用を等分）を加算
(⇒参考資料3 P 6 1、3 6 参照)
- ※ A 特別児童扶養手当支給対象児童受入施設、B それ以外の障害児受入施設 の2区分に応じて加算
- ②⑤冷暖房費加算 ・ ・ ・ 夏期や冬季における冷暖房費に係る経費について、所在する地域^(※)に応じて加算
(⇒参考資料3 P 7 4 参照)
- ※ 地域の区分（5区分）
1 級地から4 級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24年法律第200号）第1条第1号及び第2号に掲げる地域
そ の 他 地 域：1 級地から4 級地以外の地域
- ②⑥学校関係者評価加算^(注2) ・ ・ ・ 学校関係者評価を実施した施設に対して、実施に係る経費（1号と2・3号で費用を等分）を3月分の単価に加算 （⇒参考資料3 P 6 8、3 6 参照）
- ②⑦除雪費加算 ・ ・ ・ 豪雪地帯[※]に所在する施設に対して、建物、工作物、敷地等の除雪及び雪囲いのための経費を3月分の単価に加算
(⇒参考資料3 P 7 4 参照)
※豪雪地帯対策特別措置法第2条第2項の規定に基づく地域
- ②⑧降灰除去費加算^(注2) ・ ・ ・ 降灰防除地域[※]に所在する施設に対して、建物、工作物、敷地等の降灰除去のための経費（1号と2・3号で費用を等分）を3月分の単価に加算 （⇒参考資料3 P 7 4、3 6 参照）
※活動火山対策特別措置法の規定に基づく降灰防除地域
- ②⑨入所児童処遇特別加算 ・ ・ ・ 高齢者等の雇用の促進を図るため、これらの者を活用して児童の処遇の向上を図る場合に、事業の取組状況^(※2)に応じて高齢者等を配置するための経費を3月分の単価に加算 （⇒参考資料3 P 7 3 参照）
- ②⑩施設機能強化推進費加算^(注2) ・ ・ ・ 職員等の防災教育や、災害発生時の安全かつ迅速な避難誘導体制を充実する等、施設の総合的な防災対策の充実強化等を行う施設に対して、事業の取組状況^(※2)に応じて必要な経費（1号と2・3号で費用を等分）を3月分の単価に加算 （⇒参考資料3 P 7 3、3 6 参照）
- ②⑪小学校接続加算^(注2) ・ ・ ・ 小学校との接続を見通した活動を行う場合に、活動に必要な経費（1号と2・3号で費用を等分）を3月分の単価に加算 （⇒参考資料3 P 6 5、3 6 参照）
- ②⑫栄養管理加算 ・ ・ ・ 栄養士を活用して給食を実施する場合に、取り組みに必要な経費を3月分の単価に加算
(⇒参考資料3 P 4 3、3 6 参照)
- ③⑬第三者評価受審加算 ・ ・ ・ 第三者評価を受審した場合に、受審費用の一部（1号と2・3号で費用を等分）を3月分の単価に加算
(⇒参考資料3 P 6 8、3 6 参照)

(注) 年度の初日の前日における満年齢に応じて月額を調整（④の年齢区分を満年齢で区分していることに伴う調整）
(注2) 1号認定子どもの利用定員を設定しない場合、それぞれの額に「2」を乗じて算定（費用を1号と2・3号の公定価格にそれぞれ等分して計上していることに伴う調整）
(※1) それぞれの費用について、⑦の加算率を基に加算（加算率は全て同率）
(※2) 延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が3人以上入所又は障害児受入施設のうち、複数の事業等を実施する場合に費用を加算（具体的な加算要件は今後整理）

23

（基本分単価の内訳：認定こども園（保育認定（2号・3号）））

区 分		内 容
事務費	人件費 ^(注)	(1) 常勤職員給与 ① 本俸、特別給与改善費、特殊業務手当 ② 諸手当（扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等） ③ 社会保険料事業主負担金等（健康保険、厚生年金、労働保険等） (2) 非常勤職員雇上費 ① 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師手当 ^(※) ② 非常勤職員雇上費（保育士、事務職員、調理員） ③ 年休代替要員費 ④ 研修代替要員費
	管理費	< 職員の数に比例して積算しているもの > 旅費、庁費、職員研修費、被服費、職員健康管理費、業務省力化等勤務条件改善費 < 子どもの数に比例して積算しているもの > 保健衛生費 < 1施設当たりの費用として積算しているもの > 補修費、特別管理費 ^(※) 、苦情解決対策費 ^(※) 、 子育て支援活動費 ^(※)
事業費		< 生活諸費 > 一般生活費（給食材料費*、保育材料費等） * 3歳以上児：副食費、3歳未満児：主食費、副食費

(注) 職員数の考え方

- ・ 園 長^(※) 1人
- ・ 保 育 教 諭
(配置基準)
乳 児 3 : 1
1、2歳児 6 : 1
3 歳 児 2 0 : 1 * 質の改善事項における配置基準の改善（1.5 : 1）については、実施している場合の加算として実施
4 歳以上児 3 0 : 1
- ・ 保育教諭のうち1人は主幹（主任）として費用を算定し、主幹（主任）を専任化させるための代替要員を1人加配
・ 上記の他、休けい保育士を1人加配（定員90人以下は常勤、定員91人以上は非常勤）
・ また、**保育標準時間認定の場合は、常勤保育士1人及び非常勤保育士（3時間）1人を加配**
- ・ 調 理 員 2人（定員40人以下の場合は1人、定員151人以上の場合は3人（うち1人は非常勤））
- ・ 事務職員 1人^(※) * 質の改善事項における事務負担への対応については、**非常勤2日分**を基本分として追加^(※)
(1号認定子どもの利用定員を設定しない場合：1人（非常勤）*）
* 現行の保育所の事務職員（非常勤5日分（3日+2日（加算）））に加え、直接契約に伴う事務負担に対応するための**非常勤2日分**を追加

※ 1号と2・3号で費用を等分して計上

24

家庭的保育事業 (保育認定(3号))

25

【家庭的保育事業（保育認定（3号））】

赤字：質改善事項

基本部分				加算部分1（続く）					
地域区分 ①	認定区分 ②	保育必要量区分 ③	基本分単価 ④	処遇改善等加算 ⑤	資格保有者加算 ⑥	処遇改善等加算 ⑥	家庭的保育補助者加算 ⑦	処遇改善等加算 ⑦	家庭的保育支援加算 ⑧
○/100 地域	3号	保育標準時間認定 保育短時間認定	○円 +	○円 × 加算率 +	○円 +	○円 +	利用子どもが4人以上の場合 ○円 3人以下の場合 ○円 +	利用子どもが4人以上の場合 ○円 × 加算率 3人以下の場合 ○円 × 加算率 +	○円 ○円

➡

（続き）

加算部分1（続き）				調整部分		
障害児保育加算 ⑨	処遇改善等加算 ⑨	減価償却費加算 ⑩	賃借料加算 ⑪	連携施設を設定しない場合 ⑫	食事の提供について 自園調理又は連携施設等からの搬入以外の 方法による場合 ⑬	常態的に土曜日 に行わない場合 ⑭
○円 +	○円 × 加算率 × 障害児数 +	○地域 ○円 ○地域 ○円 ○地域 ○円 ⋮	○地域 ○円 ○地域 ○円 ○地域 ○円 ⋮	○円	(④+⑤+⑧) × ○/100 (④+⑤+⑧) × ○/100	○円 ○円

加算部分2

冷暖房費加算	⑮	1 級 地 ○円 2 級 地 ○円 3 級 地 ○円	4 級 地 ○円 そ の 他 地 域 ○円	※次に掲げる区分に応じて、各月の単価に加算 1 級地から4 級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24年法律第200号） 第1条第1号及び第2号に掲げる地域 そ の 他 地 域：1 級地から4 級地以外の地域
除雪費加算	⑯	○円		※3月初日の利用子どもの単価に加算
降灰除去費加算	⑰	○円 ÷ 3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算
施設機能強化推進費加算	⑱	○円 ÷ 3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算
栄養管理加算	⑲	○円 ÷ 3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算
第三者評価受審加算	⑳	○円 ÷ 3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算

26

(各項目の説明：家庭的保育事業（保育認定（３号））)

①地域区分・・・事業所の所在する地域（市町村）に応じて７区分設定（⇒参考資料３Ｐ２４参照）

18/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域
----------	----------	----------	----------	---------	---------	-------

②認定区分・・・認定区分に応じて設定（３号）（⇒参考資料３Ｐ１６参照）

③保育必要量区分・・・保育必要量の区分に応じて設定（保育標準時間認定、保育短時間認定）（⇒参考資料３Ｐ１８参照）

④基本分単価・・・①～②の区分に応じた子ども１人当たりの月額単価（⇒基本分単価の内訳はＰ２９参照）

⑤処遇改善等加算・・・職員の平均勤続年数・経験年数やキャリアアップの取り組みに応じた加算率を基に加算（⇒参考資料３Ｐ５１参照）

⑥資格保有者加算^(※１)・・・家庭的保育者について、保育士資格又は看護師免許を有する場合に加算（⇒参考資料３Ｐ８８参照）

⑦家庭的保育補助者加算^(※１)・・・家庭的保育補助者を配置する場合に利用子ども数に応じて加算（⇒参考資料３Ｐ９５参照）

※ 利用子どもが３人以下の場合の加算額は基本分単価に含まれる事務職員に係る経費を除外して算定

⑧家庭的保育支援加算・・・家庭的保育支援者や連携施設から代替保育等の特別な支援を受けて保育を実施する場合に、代替要員等に必要経費を加算

※ 家庭的保育支援者や連携施設において、家庭的保育者に対する保育内容に対する指導・相談等を行う他、家庭的保育者の休暇の際や土曜日及び保育標準時間認定の子どもが利用する場合、研修を受講する場合等に保育の実施場所を提供し、家庭的保育者に代わり保育を実施する等の支援を行う。
(保育標準時間認定の場合に現行の連携保育所・実施保育所経費による水準に加え、非常勤職員３時間分の経費を追加。また、研修代替要員費を追加。)

⑨障害児保育加算^(※１)・・・障害児（軽度障害含む。）を受け入れる事業所に対して、障害児数に応じて家庭的保育補助者を加配するための経費を加算（配置基準２：１）（⇒参考資料３Ｐ６１参照）

⑩減価償却費加算・・・自己所有の建物を保有する事業所に対して、事業所の所在する地域^(※)に応じて減価償却費の一部を加算（⇒参考資料３Ｐ６７参照）

※ 加算額の区分（４区分（Ａ～Ｄ）×２区分（標準・都市部））※都市部：４月１日現在の人口密度が１０００人／ｋ㎡以上の市町村

Ａ地域		Ｂ地域		Ｃ地域		Ｄ地域	
標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部

⑪賃借料加算・・・賃貸物件により設置する事業所に対して、事業所の所在する地域^(※)に応じて賃借料の一部を加算（⇒参考資料３Ｐ６７参照）

※ 加算額の区分（４区分（a～d）×２区分（標準・都市部））※都市部：４月１日現在の人口密度が１０００人／ｋ㎡以上の市町村

a地域		b地域		c地域		d地域	
標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部

⑫連携施設を設定しない場合・・・連携施設を設定しない場合に、連携施設に係る費用を調整（⇒参考資料３Ｐ７６参照）

※ ④基本分単価に含まれる連携施設に係る経費を調整

⑬食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による場合

・・・自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法により食事を提供する場合に、食事の提供に係る費用を調整（⇒参考資料３Ｐ７６参照）

※ 食事の提供に係る費用を除外した場合の単価との差を算出し、定率で調整

⑭常態的に土曜日に行わない場合・・・常態的に土曜日に行わない場合、土曜実施に係る費用を定額で調整（⇒参考資料３Ｐ７６参照）

※ 土曜実施に伴う費用を除外した場合の単価との差を、定額で調整

⑮冷暖房費加算・・・夏期や冬季における冷暖房費に係る経費について、所在する地域^(※)に応じて加算（⇒参考資料３Ｐ７４参照）

※ 地域の区分（５区分）
１級地から４級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和２４年法律第２００号）第１条第１号及び第２号に掲げる地域
その他地域：１級地から４級地以外の地域

⑯除雪費加算・・・豪雪地帯^(※)に所在する施設に対して、建物、工作物、敷地等の除雪及び雪囲いのための経費を３月分の単価に加算（⇒参考資料３Ｐ７４参照）

※豪雪地帯対策特別措置法第２条第２項の規定に基づく地域

⑰降灰除去費加算・・・降灰防除地域^(※)に所在する施設に対して、建物、工作物、敷地等の降灰除去のための経費を３月分の単価に加算（⇒参考資料３Ｐ７４参照）

※活動火山対策特別措置法の規定に基づく降灰防除地域

⑱施設機能強化推進費加算・・・職員等の防災教育や、災害発生時の安全かつ迅速な避難誘導体制を充実する等、事業所の総合的な防災対策の充実強化等を行う施設に対して、事業の取組状況^(※２)に応じて必要な経費を３月分の単価に加算（⇒参考資料３Ｐ７３参照）

⑲栄養管理加算・・・栄養士を活用して給食を実施する場合に、取り組みに必要な経費を３月分の単価に加算（⇒参考資料３Ｐ４３参照）

⑳第三者評価受審加算・・・第三者評価を受審した場合に、受審費用の一部を３月分の単価に加算（⇒参考資料３Ｐ６８参照）

(※１) それぞれの費用について、⑤の加算率を基に加算（加算率は全て同率）

(※２) 延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が３人以上入所又は障害児受入施設のうち、複数の事業等を実施する場合に費用を加算（具体的な加算要件は今後整理）

（基本分単価の内訳：家庭的保育事業（保育認定（3号）））

区 分		内 容
事業費	人件費（注）	(1) 家庭的保育者 ① 本俸 ② 諸手当（扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等） ③ 社会保険料事業主負担金等（健康保険、厚生年金、労働保険等） (2) 非常勤職員雇上費 ① 嘱託医、嘱託歯科医手当 ② 非常勤職員雇上費（事務職員、調理員）
	管理費	< 職員の数に比例して積算しているもの > 旅費、庁費、職員研修費、被服費、職員健康管理費 < 子どもの数に比例して積算しているもの > 保健衛生費、賠償責任保険料 < 1事業所当たりの費用として積算しているもの > 補修費、特別管理費、苦情解決対策費、 <u>連携施設経費</u>
事業費		< 生活諸費 > 一般生活費（給食材料費*、保育材料費等） * 主食費、副食費

（注）職員数の考え方

・家庭的保育者

（配置基準）

0～2歳児 3：1（家庭的保育補助者を配置する場合5：2（加算で対応））

・調 理 員 1人（非常勤職員）

・事 務 職 員 1人（非常勤） * 利用子どもが3人以下の場合で家庭的保育補助者を配置する場合は対象としない。

29

小規模保育事業 A 型・B 型 （保育認定（3号））

30

【小規模保育事業 A 型・B 型（保育認定（3 号））】

赤字：算改善事項

基本部分														加算部分1（続）									
地域区分 ①	定員区分 ②	認定区分 ③	年齢区分 ④	保育必要量区分（⑤）				処遇改善等加算						保育士比率向上加算									
				保育標準時間認定		保育短時間認定		保育標準時間認定		保育短時間認定		管理者設置加算		処遇改善等加算		保育士比率向上加算							
				基本分単価 ⑥	（注）	基本分単価 ⑥	（注）	⑦ （注）	⑦ （注）	⑧ （注）	⑧ （注）	⑨ （注）	⑨ （注）	⑩ （注）	⑩ （注）	⑪ （注）	⑪ （注）						
〇/100 地域	6人 から 12人 まで	3号	1. 2 歳 児	〇円	（ 〇円）	〇円	（ 〇円）	+	〇円（ 〇円）	×	加算率	〇円（ 〇円）	×	加算率	+	〇円	+	〇円	×	加算率			
			乳 児	〇円		〇円		+	〇円	×	加算率	〇円	×	加算率	+	〇円	+	〇円	×	加算率			
	13人 から 19人 まで		1. 2 歳 児	〇円	（ 〇円）	〇円	（ 〇円）	+	〇円（ 〇円）	×	加算率	〇円（ 〇円）	×	加算率	+	〇円	+	〇円	×	加算率			
			乳 児	〇円		〇円		+	〇円	×	加算率	〇円	×	加算率	+	〇円	+	〇円	×	加算率			

加算部分 1（続）						調整部分					
障害児保育加算 ⑭	処遇改善等加算 ⑮（注）	休日保育加算 ⑯	処遇改善等加算 ⑰	夜間保育加算 ⑱（注）	処遇改善等加算 ⑲	減価償却費加算 ⑳	賃借料加算 ㉑	連携施設を 設定しない場合 ㉒	専事の提供について 自国調理又は連携施設等からの購入以外の 方法による場合 ㉓	常態的に土曜日に閉所 する場合 ㉔	定員を恒常的に超過する場合 ㉕
+	〇円（ 〇円）	+	〇円（ 〇円）	+	〇円	+	〇円	+	〇円	+	〇円
+	〇円	+	〇円	+	〇円	+	〇円	+	〇円	+	〇円
+	〇円（ 〇円）	+	〇円（ 〇円）	+	〇円	+	〇円	+	〇円	+	〇円
+	〇円	+	〇円	+	〇円	+	〇円	+	〇円	+	〇円

加算部分 2	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
冷暖房費加算	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
除雪費加算	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
障壁除去費加算	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
施設機能強化推進費加算	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
運営管理加算	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
第三者評価受審加算	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕

（注）年度の初日の前日における満年齢に応じて月額を調整（④の年齢区分を満年齢で区分していることに伴う調整）

31

（各項目の説明：小規模保育事業 A 型・B 型（保育認定（3 号）））

①地域区分・・・事業所の所在する地域（市町村）に応じて 7 区分設定（⇒参考資料 3 P 2 4 参照）

18/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域
----------	----------	----------	----------	---------	---------	-------

②定員区分・・・事業所の利用定員に応じて 2 区分設定（⇒参考資料 3 P 3 6 参照）

6～12人	13～19人
-------	--------

③認定区分・・・認定区分に応じて設定（3 号）（⇒参考資料 3 P 1 6 参照）

④年齢区分・・・子どもの満年齢に応じて 2 区分（1、2 満児、乳児）（⇒参考資料 3 P 1 6 参照）

⑤保育必要量区分・・・保育必要量の区分に応じて設定（保育標準時間認定、保育短時間認定）（⇒参考資料 3 P 1 8 参照）

⑥基本分単価（注）・・・①～⑤の区分に応じた子ども 1 人当たりの月額単価（⇒基本分単価の内訳は P 3 5 参照）

⑦処遇改善等加算（注）・・・職員の平均勤続年数・経験年数やキャリアアップの取り組みに応じた加算率を基に加算（⇒参考資料 3 P 5 1 参照）

⑧管理者設置加算（*1）・・・専従の管理者を配置する場合に、配置に要する経費を加算（⇒参考資料 3 P 9 4 参照）
※ 加算額は基本分単価に含まれる事務職員に係る経費を除外して算定

⑨保育士比率向上加算（注）（*1）・・・常態的に保育士比率が 3/4 以上の事業所に対して加算（B 型のみ）（⇒参考資料 3 P 8 8 参照）

⑩障害児保育加算（注）（*1）・・・障害児（軽度障害含む。）を受け入れる事業所に対して、障害児数に応じて職員を加配するための経費を加算（配置基準 2：1）（⇒参考資料 3 P 6 1 参照）

⑪休日保育加算（*1）・・・休日保育を実施する事業所に対して、休日保育の年間延べ利用子ども数の規模（※）に応じて保育士等の職員を休日に確保するための経費等を加算（⇒参考資料 3 P 7 3 参照）

※ 加算額の区分（年間延べ利用子ども数（1 4 区分））

～210人	211～279人	280～349人	…（70人単位）…	980～1,049人	1,050人～
-------	----------	----------	-----------	------------	---------

⑫夜間保育加算（注）（*1）・・・夜間保育を実施する事業所に対して、夕食に係る費用や保育士等の職員が夜間に勤務体制を確保するための経費を加算（⇒参考資料 3 P 7 3 参照）

32

- ⑬**減価償却費加算**・・・自己所有の建物を保有する事業所に対して、事業所の所在する地域^(※)に応じて減価償却費の一部を加算
(⇒参考資料3 P 6 7 参照)

※ 加算額の区分(4区分(A～D)×2区分(標準・都市部))*都市部:4月1日現在の人口密度が1000人/k㎡以上の市町村

A 地域		B 地域		C 地域		D 地域	
標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部

- ⑭**賃借料加算**・・・賃貸物件により設置する事業所に対して、事業所の所在する地域^(※)に応じて賃借料の一部を加算
(⇒参考資料3 P 6 7 参照)

※ 加算額の区分(4区分(a～d)×2区分(標準・都市部))*都市部:4月1日現在の人口密度が1000人/k㎡以上の市町村

a 地域		b 地域		c 地域		d 地域	
標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部

- ⑮**連携施設を設定しない場合**・・・連携施設を設定しない場合に、連携施設に係る費用を調整 (⇒参考資料3 P 7 6 参照)

※ ⑥基本分単価に含まれる連携施設に係る経費を調整

- ⑯**食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による場合**

・・・自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法により食事を提供する場合に、食事の提供に係る費用を調整
(⇒参考資料3 P 7 6 参照)

※ 食事の提供に係る費用を除外した場合の単価との差を算出し、定率で調整

- ⑰**常態的に土曜日に閉所する場合**・・・常態的に土曜日に閉所する場合、土曜開所に係る費用を定率で調整 (⇒参考資料3 P 7 6 参照)

※ 利用子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に土曜開所に伴う費用を除外した場合の単価との差を算出し、定率で調整

- ⑱**定員を恒常的に超過する場合**・・・連続する過去2年度間常に利用定員を超過しており、かつ、各年度の年間平均在所率が120%以上の状態にある場合に費用を定率で調整^(※) (⇒参考資料3 P 7 6 参照)

※ 利用子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に適切な定員区分による単価との差を算出し、定率で調整

- ⑲**冷暖房費加算**・・・夏期や冬季における冷暖房費に係る経費について、所在する地域^(※)に応じて加算
(⇒参考資料3 P 7 4 参照)

※ 地域の区分(5区分)

1 級地から4 級地:国家公務員の寒冷地手当に関する法律(昭和24 年法律第200 号)第1 条第1 号及び第2 号に掲げる地域
その 他 地 域:1 級地から4 級地以外の地域

33

- ㉑**除雪費加算**・・・豪雪地帯^(※)に所在する事業所に対して、建物、工作物、敷地等の除雪及び雪囲いのための経費を3 月分の単価に加算
※豪雪地帯対策特別措置法第2 条第2 項の規定に基づく地域 (⇒参考資料3 P 7 4 参照)

- ㉒**降灰除去費加算**・・・降灰防除地域^(※)に所在する事業所に対して、建物、工作物、敷地等の降灰除去のための経費を3 月分の単価に加算
※活動火山対策特別措置法の規定に基づく降灰防除地域 (⇒参考資料3 P 7 4 参照)

- ㉓**施設機能強化推進費加算**・・・職員等の防災教育や、災害発生時の安全かつ迅速な避難誘導体制を充実する等、事業所の総合的な防災対策の充実強化等を行う施設に対して、事業の取組状況^(※2)に応じて必要な経費を3 月分の単価に加算
(⇒参考資料3 P 7 3 参照)

- ㉔**栄養管理加算**・・・栄養士を活用して給食を実施する場合に、取り組みに必要な経費を3 月分の単価に加算
(⇒参考資料3 P 4 3 参照)

- ㉕**第三者評価受審加算**・・・第三者評価を受審した場合に、受審費用の一部を3 月分の単価に加算 (⇒参考資料3 P 6 8 参照)

(注) 年度の初日の前日における満年齢に応じて月額を調整(④の年齢区分を満年齢で区分していることに伴う調整)

(※1) それぞれの費用について、⑦の加算率を基に加算(加算率は全て同率)

(※2) 延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が3 人以上入所又は障害児受入施設のうち、複数の事業等を実施する場合に費用を加算(具体的な加算要件は今後整理)

34

（基本分単価の内訳：小規模保育事業A型・B型（保育認定（3号）））

区 分		内 容
事務費	人件費（注）	(1) 常勤職員給与 ① 本俸、特別給与改善費、特殊業務手当 ② 諸手当（扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等） ③ 社会保険料事業主負担金等（健康保険、厚生年金、労働保険等） (2) 非常勤職員雇上費 ① 嘱託医、嘱託歯科医手当 ② 非常勤職員雇上費（保育士、事務職員、調理員） ③ 年休代替要員費 ④ <u>研修代替要員費</u>
	管理費	< 職員の数に比例して積算しているもの > 旅費、庁費、職員研修費、被服費、職員健康管理費、業務省力化等勤務条件改善費 < 子どもの数に比例して積算しているもの > 保健衛生費 < 1事業所当たりの費用として積算しているもの > 補修費、特別管理費、苦情解決対策費、 <u>連携施設経費</u>
事業費		< 生活諸費 > 一般生活費（給食材料費*、保育材料費等） *主食費、副食費

（注）職員数の考え方

- ・ 保 育 従 事 者 ※A型：保育士100%、B型：保育士1／2
 （配置基準）
 乳 児 3：1
 1、2歳児 6：1 } +1人
- ・ 保育従事者（保育士）のうち1人は主任として費用を算定
- ・ 上記の他、休けい時間を確保するための保育従事者を1人加配（非常勤職員）
- ・ また、保育標準時間認定の場合は、非常勤の保育従事者（3時間）1人を加配
- ・ 調 理 員 1人（非常勤職員）
- ・ 事 務 職 員 1人（非常勤） *管理者を配置する場合は対象としない。

35

小規模保育事業C型 （保育認定(3号)）

36

【小規模保育事業C型（保育認定（3号））】

赤字：質改善事項

基本部分				加算部分1（続く）							
地域区分 ①	定員区分 ②	認定区分 ③	保育必要量区分 ④		処遇改善等加算		管理者設置加算 ⑦	処遇改善等加算	資格保有者加算		処遇改善等加算
			保育標準時間認定 基本分単価 ⑤	保育短時間認定 基本分単価 ⑥	保育標準時間認定 ⑤	保育短時間認定 ⑥			1人 2人 3人以上	〇円 〇円 〇円	
〇/100 地域	6人 から 10人 まで	3号	〇円	〇円	〇円 × 加算率	〇円 × 加算率	〇円	〇円 × 加算率	1人 2人 3人以上	〇円 〇円 〇円	1人 2人 3人以上 × 加算率
	11人 から 15人 まで		〇円	〇円	〇円 × 加算率	〇円 × 加算率	〇円	〇円 × 加算率	1人 2人 3人以上	〇円 〇円 〇円	1人 2人 3人以上 × 加算率

加算部分1（続き）				調整部分			
障害児 保育加算 ⑨	処遇改善 等加算 ⑩	減価償却費加算 ⑪	賃借料加算 ⑫	連携施設を設定 しない場合 ⑬	食事の提供について 自園調理又は連携施設等からの搬入以外 の方法による場合 ⑭	常態的に土曜日に 閉所する場合 ⑮	定員を恒常的に 超過する場合 ⑯
〇円	〇円 × 加算率	〇円 × 障害児数	〇円 × 加算率	〇円	〇円	(5+6) × 〇/100	(5+6+9) × 〇/100
〇円	〇円 × 加算率	〇円 × 障害児数	〇円 × 加算率	〇円	〇円	(5+6) × 〇/100	(5+6+9) × 〇/100

加算部分2	冷暖房費加算	⑬	1 級 地 〇円 2 級 地 〇円 3 級 地 〇円	4 級 地 〇円 その他地域 〇円	※次に掲げる区分に応じて、各月の単価に加算 1 級地から4 級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24年法律第200号）第1条第1号 及び第2号に掲げる地域 その他地域：1 級地から4 級地以外の地域
	除雪費加算	⑭	〇円		※3月初日の利用子どもの単価に加算
	障壁除去費加算	⑮	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算
	施設機能強化推進費加算	⑯	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算
	安全管理加算	⑰	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算
	第三者評価受審加算	⑱	〇円 ÷ 3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算

37

（各項目の説明：小規模保育事業C型（保育認定（3号）））

①地域区分・・・事業所の所在する地域（市町村）に応じて7区分設定（⇒参考資料3 P 24 参照）

18/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域
----------	----------	----------	----------	---------	---------	-------

②定員区分・・・事業所の利用定員に応じて2区分設定（⇒参考資料3 P 36 参照）

6～10人	11～15人
-------	--------

③認定区分・・・認定区分に応じて設定（3号）（⇒参考資料3 P 16 参照）

④保育必要量区分・・・保育必要量の区分に応じて設定（保育標準時間認定、保育短時間認定）（⇒参考資料3 P 18 参照）

⑤基本分単価・・・①～④の区分に応じた子ども1人当たりの月額単価（⇒基本分単価の内訳はP 40 参照）

⑥処遇改善等加算・・・職員の平均勤続年数・経験年数やキャリアアップの取り組みに応じた加算率を基に加算（⇒参考資料3 P 51 参照）

⑦管理者設置加算^(※1)・・・専従の管理者を配置する場合に、配置に要する経費を加算（⇒参考資料3 P 94 参照）

※ 加算額は基本分単価に含まれる事務職員に係る経費を除外して算定

⑧資格保有者加算^(※1)・・・家庭の保育者について、保育士資格又は看護師免許を有する場合にその人数に応じて加算（⇒参考資料3 P 88 参照）

⑨障害児保育加算^(※1)・・・障害児（軽度障害含む。）を受け入れる事業所に対して、障害児数に応じて職員を加配するための経費を加算（配置基準2：1）（⇒参考資料3 P 61 参照）

⑩減価償却費加算・・・自己所有の建物を保有する事業所に対して、事業所の所在する地域^(※)に応じて減価償却費の一部を加算（⇒参考資料3 P 67 参照）

※ 加算額の区分（4区分（A～D）×2区分（標準・都市部））※都市部：4月1日現在の人口密度が1000人/k㎡以上の市町村

A 地域	B 地域	C 地域	D 地域
標準 都市部	標準 都市部	標準 都市部	標準 都市部

⑪賃借料加算・・・賃貸物件により設置する事業所に対して、事業所の所在する地域^(※)に応じて賃借料の一部を加算（⇒参考資料3 P 67 参照）

※ 加算額の区分（4区分（a～d）×2区分（標準・都市部））※都市部：4月1日現在の人口密度が1000人/k㎡以上の市町村

a 地域	b 地域	c 地域	d 地域
標準 都市部	標準 都市部	標準 都市部	標準 都市部

38

- ⑫**連携施設を設定しない場合**・・・連携施設を設定しない場合に、連携施設に係る費用を調整（⇒参考資料 3 P 7 6 参照）
- ※ ⑤基本分単価に含まれる連携施設に係る経費を調整
- ⑬**食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による場合**・・・自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法により食事を提供する場合に、食事の提供に係る費用を調整（⇒参考資料 3 P 7 6 参照）
- ※ 食事の提供に係る費用を除外した場合の単価との差を算出し、定率で調整
- ⑭**常態的に土曜日に閉所する場合**・・・常態的に土曜日に閉所する場合、土曜開所に係る費用を定率で調整（⇒参考資料 3 P 7 6 参照）
- ※ 土曜開所に伴う費用を除外した場合の単価との差を、定率で調整
- ⑮**定員を恒常的に超過する場合**・・・連続する過去 2 年度間常に利用定員を超過しており、かつ、各年度の年間平均在所率が 1 2 0 % 以上の状態にある場合に費用を定率で調整^(※)（⇒参考資料 3 P 7 6 参照）
- ※ 利用子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に適切な定員区分による単価との差を算出し、定率で調整
- ⑯**冷暖房費加算**・・・夏期や冬季における冷暖房費に係る経費について、所在する地域^(※)に応じて加算（⇒参考資料 3 P 7 4 参照）
- ※ 地域の区分（5 区分）
- 1 級地から 4 級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和 2 4 年法律第 2 0 0 号）第 1 条第 1 号及び第 2 号に掲げる地域
そ の 他 地 域：1 級地から 4 級地以外の地域
- ⑰**除雪費加算**・・・豪雪地帯^(※)に所在する事業所に対して、建物、工作物、敷地等の除雪及び雪囲いのための経費を 3 月分の単価に加算（⇒参考資料 3 P 7 4 参照）
- ※豪雪地帯対策特別措置法第 2 条第 2 項の規定に基づく地域
- ⑱**降灰除去費加算**・・・降灰防除地域^(※)に所在する事業所に対して、建物、工作物、敷地等の降灰除去のための経費を 3 月分の単価に加算（⇒参考資料 3 P 7 4 参照）
- ※活動火山対策特別措置法第 2 条第 2 項の規定に基づく降灰防除地域
- ⑲**施設機能強化推進費加算**・・・職員等の防災教育や、災害発生時の安全かつ迅速な避難誘導体制を充実する等、事業所の総合的な防災対策の充実強化等を行う施設に対して、事業の取組状況^(※ 2)に応じて必要な経費を 3 月分の単価に加算（⇒参考資料 3 P 7 3 参照）
- ⑳**栄養管理加算**・・・栄養士を活用して給食を実施する場合に、取り組みに必要な経費を 3 月分の単価に加算（⇒参考資料 3 P 4 3 参照）
- ㉑**第三者評価受審加算**・・・第三者評価を受審した場合に、受審費用の一部を 3 月分の単価に加算（⇒参考資料 3 P 6 8 参照）
- （※ 1）それぞれの費用について、⑥の加算率を基に加算（加算率は全て同率）
- （※ 2）延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が 3 人以上入所又は障害児受入施設のうち、複数の事業等を実施する場合に費用を加算（具体的な加算要件は今後整理）

39

（基本分単価の内訳：小規模保育事業 C 型（保育認定（3 号）））

区 分		内 容
事務費	人件費（注）	(1) 家庭の保育者 ① 本俸 ② 諸手当（扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等） ③ 社会保険料事業主負担金等（健康保険、厚生年金、労働保険等） (2) 非常勤職員雇上費 ① 嘱託医、嘱託歯科医手当 ② 非常勤職員雇上費（保育従事者、事務職員、調理員） ③ 年休代替要員費 ④ 研修代替要員費
	管理費	< 職員の数に比例して積算しているもの > 旅費、庁費、職員研修費、被服費、職員健康管理費、業務省力化等勤務条件改善費 < 子どもの数に比例して積算しているもの > 保健衛生費、賠償責任保険料 < 1 事業所当たりの費用として積算しているもの > 補修費、特別管理費、苦情解決対策費、 連携施設経費
事業費		< 生活諸費 > 一般生活費（給食材料費 [*] 、保育材料費等） [*] 主食費、副食費

（注）職員数の考え方

- ・ 保育従事者（配置基準）
0 ～ 2 歳児 5 : 2（家庭的保育補助者を配置）
- ・ 上記の他、休けい時間を確保するための保育従事者を 1 人加配（非常勤職員）
- ・ また、**保育標準時間認定の場合は、非常勤の保育従事者（3 時間）1 人を加配**
- ・ 調 理 員 1 人（非常勤職員）
- ・ 事 務 職 員 1 人（非常勤）^{*} 管理者を配置する場合は対象としない。

40

事業所内保育事業 (保育認定(3号))

41

【事業所内保育事業（保育認定（3号））】

赤字：暫改善事項

基本部分						加算部分 1（続く）										
地域 区分	定員区分	認定 区分	年齢区分	保育必要量区分 ⑤		従業員枠の 子どもの 場合 ⑦	処遇改善等加算		管理者 設置加算 ⑨	処遇改善 等加算	保育士比率向上 加算					
				保育標準時間認定			保育短時間認定				⑩					
				基本分単価 ⑥	（注）		基本分単価 ⑥	（注）			⑧ （注）	⑧ （注）	⑪ （注）	⑪ （注）		
①	②	③	④													
〇/100 地域	〇人 から 〇人 まで	3号	1、2歳児	〇円（ 〇円）	〇円（ 〇円）	⑥×〇/100	+	〇円（ 〇円）×加算率	〇円（ 〇円）×加算率	+	〇円+	〇円×加算率	+	〇円（ 〇円）+ 〇円（ 〇円）×加算率		
			乳児	〇円	〇円		+	〇円 ×加算率	〇円 ×加算率	+	〇円	〇円 ×加算率	+	〇円（ 〇円）+ 〇円（ 〇円）×加算率		
			1、2歳児	〇円（ 〇円）	〇円（ 〇円）		+	〇円（ 〇円）×加算率	〇円（ 〇円）×加算率	+	〇円+	〇円×加算率	+	〇円（ 〇円）+ 〇円（ 〇円）×加算率		
			乳児	〇円	〇円		+	〇円 ×加算率	〇円 ×加算率	+	〇円	〇円 ×加算率	+	〇円（ 〇円）+ 〇円（ 〇円）×加算率		
	〇人 から 〇人 まで															

加算部分1（続き）						調整部分			
障害児保育加算 ⑪		休日保育加算 ⑫		夜間保育加算 ⑬		連携施設を 設定しない場合 ⑭	食事の提供について 自園調理又は連携施設等からの搬入以外 の方法による場合 ⑮	常態的に土曜日に 閉所する場合 ⑯	定員を恒常的に 超過する場合 ⑰
(注)		(注)		(注)		〇円	(⑥(⑦)+⑧+⑬)×〇/100	(⑥(⑦)+⑧+⑯+⑰)×〇/100	(⑥~⑯)×〇/100
+ 〇円（〇円） + 〇円（〇円） ×加算率 ×障害児数		+ 〇円 ×加算率 ×障害児数		+ 〇円（〇円） + 〇円 ×加算率		〇円	(⑥(⑦)+⑧+⑬)×〇/100	(⑥(⑦)+⑧+⑯+⑰)×〇/100	(⑥~⑯)×〇/100
+ 〇円 ×加算率 ×障害児数		+ 〇円 ×加算率 ×障害児数		+ 〇円 ×加算率		〇円	(⑥(⑦)+⑧+⑬)×〇/100	(⑥(⑦)+⑧+⑯+⑰)×〇/100	(⑥~⑯)×〇/100
(続き) + 〇円 ×加算率 ×障害児数		+ 〇円 ×加算率 ×障害児数		+ 〇円 ×加算率		〇円	(⑥(⑦)+⑧+⑬)×〇/100	(⑥(⑦)+⑧+⑯+⑰)×〇/100	(⑥~⑯)×〇/100

加算部分2		加算部分3		加算部分4	
加算部分2	冷暖房費加算	⑱	1級地 〇円 2級地 〇円 3級地 〇円	4級地 〇円 その他地域 〇円	※次に掲げる区分に応じて、各月の単価に加算 1級地から4級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24年法律第200号）第1条第1号及び第2号に掲げる地域 その他地域：1級地から4級地以外の地域
	除雪費加算	⑲	〇円		※3月初日の利用子どもの単価に加算
	障除除去費加算	⑳	〇円÷3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算
	施設機能強化推進費加算	㉑	〇円÷3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算
	収容管理加算	㉒	〇円÷3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算
	第三者評価受審加算	㉓	〇円÷3月初日の利用子ども数		※3月初日の利用子どもの単価に加算

（注）年度の初日の前日における満年齢に応じて月額を調整（④の年齢区分を満年齢で区分していることに伴う調整）

42

(各項目の説明：事業所内保育事業（保育認定（３号））)

①地域区分 …… 事業所の所在する地域（市町村）に応じて 7 区分設定 （⇒参考資料 3 P 2 4 参照）

18/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域
----------	----------	----------	----------	---------	---------	-------

②定員区分 …… 事業所の利用定員に応じて 8 区分設定 （⇒参考資料 3 P 3 6 参照）

～5人	6～12人	13～19人	20～30人	31～40人	41～50人	51～60人	61人～
-----	-------	--------	--------	--------	--------	--------	------

③認定区分 …… 認定区分に応じて設定（３号）（⇒参考資料 3 P 1 6 参照）

④年齢区分 …… 子どもの満年齢に応じて 2 区分（1、2 満児、乳児） （⇒参考資料 3 P 1 6 参照）

⑤保育必要量区分 …… 保育必要量の区分に応じて設定（保育標準時間認定、保育短時間認定）（⇒参考資料 3 P 1 8 参照）

⑥基本分単価^(注) …… ①～⑤の区分に応じた子ども 1 人当たりの月額単価 （⇒基本分単価の内訳は P 4 6 参照）

⑦従業員枠の子ども場合 …… 従業員枠の子どもの場合に費用を調整 （⇒参考資料 3 P 9 2 において検討中の事項）

⑧処遇改善等加算^(注) …… 職員の平均勤続年数・経験年数やキャリアアップの取り組みに応じた加算率を基に加算
（⇒参考資料 3 P 5 1 参照）

⑨管理者設置加算^(※1) …… 専従の管理者を配置する場合に、配置に要する経費を加算（⇒参考資料 3 P 9 4 参照）

※ 定員 1 9 人以下の事業所の場合、加算額は基本分単価に含まれる事務職員に係る経費を除外して算定

⑩保育士比率向上加算^{(注)(※1)} …… 常態的に保育士比率が3/4以上の事業所に対して加算（定員 1 9 人以下の小規模保育事業 B 型の基準が適用される事業所のみ）（⇒参考資料 3 P 8 8 参照）

⑪障害児保育加算^{(注)(※1)} …… 障害児（軽度障害含む。）を受け入れる事業所に対して、障害児数に応じて職員を加配するための経費を加算（配置基準 2：1）（⇒参考資料 3 P 6 1 参照）

43

⑫休日保育加算^(※1) …… 休日保育を実施する事業所に対して、休日保育の年間延べ利用子ども数の規模^(※)に応じて保育士等の職員を休日に確保するための経費等を加算 （⇒参考資料 3 P 7 3 参照）

※ 加算額の区分（年間延べ利用子ども数（1 4 区分））

～210人	211～279人	280～349人	…(70人単位)…	980～1,049人	1,050人～
-------	----------	----------	-----------	------------	---------

⑬夜間保育加算^{(注)(※1)} …… 夜間保育を実施する事業所に対して、夕食に係る費用や保育士等の職員が夜間に勤務体制を確保するための経費を加算 （⇒参考資料 3 P 7 3 参照）

⑭連携施設を設定しない場合 …… 連携施設を設定しない場合に、連携施設に係る費用を調整 （⇒参考資料 3 P 7 6 参照）

※ ⑥基本分単価に含まれる連携施設に係る経費を調整

⑮食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による場合

…… 自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法により食事を提供する場合に、食事の提供に係る費用を調整
（⇒参考資料 3 P 7 6 参照）

※ 食事の提供に係る費用を除外した場合の単価との差を算出し、定率で調整

⑯常態的に土曜日に閉所する場合 …… 常態的に土曜日に閉所する場合、土曜閉所に係る費用を定率で調整
（⇒参考資料 3 P 7 6 参照）

※ 利用子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に土曜閉所に伴う費用を除外した場合の単価との差を算出し、定率で調整

⑰定員を恒常的に超過する場合 …… 連続する過去 2 年度間常に利用定員を超過しており、かつ、各年度の年間平均在所率が 1 2 0 % 以上の状態にある場合に費用を定率で調整^(※) （⇒参考資料 3 P 7 6 参照）

※ 利用子どもの年齢構成等に一定の仮定をおいたモデル的なケースを基に適切な定員区分による単価との差を算出し、定率で調整

⑱冷暖房費加算 …… 夏期や冬季における冷暖房費に係る経費について、所在する地域^(※)に応じて加算
（⇒参考資料 3 P 7 4 参照）

※ 地域の区分（5 区分）

1 級地から 4 級地：国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和 2 4 年法律第 2 0 0 号）第 1 条第 1 号及び第 2 号に掲げる地域
そ の 他 地 域：1 級地から 4 級地以外の地域

44

- ⑪除雪費加算・・・豪雪地帯[※]に所在する事業所に対して、建物、工作物、敷地等の除雪及び雪囲いのための経費を3月分の単価に加算
※豪雪地帯対策特別措置法第2条第2項の規定に基づく地域
 (⇒参考資料3 P 7 4 参照)
- ⑫降灰除去費加算・・・降灰防除地域[※]に所在する事業所に対して、建物、工作物、敷地等の降灰除去のための経費を3月分の単価に加算
※活動火山対策特別措置法の規定に基づく降灰防除地域
 (⇒参考資料3 P 7 4 参照)
- ⑬施設機能強化推進費加算・・・職員等の防災教育や、災害発生時の安全かつ迅速な避難誘導体制を充実する等、事業所の総合的な防災対策の充実強化等を行う施設に対して、事業の取組状況^(※2)に応じて必要な経費を3月分の単価に加算
 (⇒参考資料3 P 7 3 参照)
- ⑭栄養管理加算・・・栄養士を活用して給食を実施する場合に、取り組みに必要な経費を3月分の単価に加算
 (⇒参考資料3 P 4 3 参照)
- ⑮第三者評価受審加算・・・第三者評価を受審した場合に、受審費用の一部を3月分の単価に加算 (⇒参考資料3 P 6 8 参照)

(注) 年度の初日の前日における満年齢に応じて月額を調整(④の年齢区分を満年齢で区分していることに伴う調整)

(※1) それぞれの費用について、⑧の加算率を基に加算(加算率は全て同率)

(※2) 延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が3人以上入所又は障害児受入施設のうち、複数の事業等を実施する場合に費用を加算(具体的な加算要件は今後整理)

45

(基本分単価の内訳：事業所内保育事業(保育認定(3号)))

区 分		内 容
事務費	人件費(注)	(1)常勤職員給与 ①本俸、特別給与改善費、特殊業務手当 ②諸手当(扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等) ③社会保険料事業主負担金等(健康保険、厚生年金、労働保険等) (2)非常勤職員雇上費 ①嘱託医、嘱託歯科医手当 ②非常勤職員雇上費(保育従事者、事務職員、調理員) ③年休代替要員費 ④研修代替要員費
	管理費	<職員の数に比例して積算しているもの> 旅費、庁費、職員研修費、被服費、職員健康管理費、業務省力化等勤務条件改善費 <子どもの数に比例して積算しているもの> 保健衛生費 <1事業所当たりの費用として積算しているもの> 補修費、特別管理費、苦情解決対策費、連携施設経費
事業費		<生活諸費> 一般生活費(給食材料費 [*] 、保育材料費等) [*] 主食費、副食費

(注) 職員数の考え方

<定員20人以上の施設(認可保育所の基準が適用される事業所)>

・保育士

(配置基準)

乳 児 3:1

1、2歳児 6:1

・保育士のうち1人は主任保育士として費用を算定

・上記の他、休けい保育士を1人加配(常勤職員)

・また、保育標準時間認定の場合は、常勤保育士1人及び非常勤保育士(3時間)1人を加配

・調理員 2人(定員40人以上)の場合は1人

・事務職員 1人(非常勤)

<定員19人以下の施設(小規模保育事業(A型・B型)の基準が適用される事業所)>

・保育従事者 ※A型の基準が適用される事業所:保育士100%、B型の基準が適用される事業所:保育士1/2

(配置基準)

乳 児 3:1

1、2歳児 6:1

+1人

・保育従事者(保育士)のうち1人は主任保育士として費用を算定

・上記の他、休けい時間を確保するための保育従事者を1人加配(非常勤職員)

・また、保育標準時間認定の場合は、非常勤の保育従事者(3時間)1人を加配

・調理員 1人(非常勤職員)

・事務職員 1人(非常勤) *管理者を配置する場合は対象としない。

46

居宅訪問型保育事業 (保育認定(3号))

47

【居宅訪問型保育事業（保育認定（3号））】

赤字：質改善事項

基本部分				加算部分1（続く）					
地域区分 ①	認定区分 ②	保育必要量区分 ③	基本分単価 ④	処遇改善等加算 ⑤	資格保有者加算 ⑥	処遇改善等加算	休日保育加算	処遇改善等加算	⑦
〇/100 地域	3号	保育標準 時間認定	〇円	〇円 × 加算率	〇円	〇円	〇円	〇円	〇円 × 加算率
		保育短時間認定	〇円	〇円 × 加算率					

加算部分1（続き）				調整部分	
夜間保育加算 ⑧	処遇改善等加算	連携施設加算 ⑨	それ以外の場合	⑩	
〇円	〇円 × 加算率	〇円	〇円	(④+⑤+⑧) × 〇/100	
				(④+⑤+⑧) × 〇/100	

加算部分2	第三者評価受審加算 ⑪	〇円 ※ 3月初日の利用子どもの単価に加算
-------	----------------	-----------------------

48

（各項目の説明：居宅訪問型保育事業（保育認定（３号）））

①地域区分 …… 事業所の所在する地域（市町村）に応じて７区分設定 （⇒参考資料３Ｐ２４参照）

18/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他地域
----------	----------	----------	----------	---------	---------	-------

②認定区分 …… 認定区分に応じて設定（３号）（⇒参考資料３Ｐ１６参照）

③保育必要量区分 …… 保育必要量の区分に応じて設定（保育標準時間認定、保育短時間認定）（⇒参考資料３Ｐ１８参照）

④基本分単価 …… ①～③の区分に応じた子ども１人当たりの月額単価 （⇒基本分単価の内訳はＰ５０参照）

⑤処遇改善等加算 …… 職員の勤続年数・経験年数やキャリアアップの取り組みに応じた加算率を基に加算
（⇒参考資料３Ｐ５１参照）

⑥資格保有者加算^(＊１) …… 居宅訪問型保育者について、保育士資格又は看護師免許を有する場合に加算
（⇒参考資料３Ｐ８８参照）

⑦休日保育加算^(＊１) …… 休日保育を実施する場合に、家庭的保育者が休日に勤務体制を確保するために必要な経費を加算
（⇒参考資料３Ｐ７３参照）

⑧夜間保育加算^(＊１) …… 夜間保育を実施する場合に、家庭的保育者が休日に勤務体制を確保するために必要な経費を加算
（⇒参考資料３Ｐ７３参照）

⑨連携施設加算 …… 連携施設を設定し、必要な支援を受けて保育を実施する場合に、連携施設に係る経費を加算
（参考資料３Ｐ８９参照）

※ 加算額の区分は、「障害・疾病のある子どもを保育する場合」、「それ以外の場合」の２区分設定

⑩常態的に土曜日に行わない場合 …… 常態的に土曜日に行わない場合、土曜実施に係る費用を定率で調整（⇒参考資料３Ｐ７６参照）

※ 土曜開所に伴う費用を除外した場合の単価との差を、定率で調整

⑪第三者評価受審加算 …… 第三者評価を受審した場合に、受審費用の一部を３月分の単価に加算（⇒参考資料３Ｐ６８参照）

（＊１）それぞれの費用について、⑤の加算率を基に加算（加算率は全て同率）

49

（基本分単価の内訳：居宅訪問型保育事業（保育認定（３号）））

区 分	内 容
事務費	(1)居宅訪問型保育者 ①本俸 ②諸手当（扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等） ③社会保険料事業主負担金等（健康保険、厚生年金、労働保険等）
	(2)非常勤職員雇上費 ①研修代替要員費
	＜職員の数に比例して積算しているもの＞ 職員研修費、職員健康管理費、業務省力化等勤務条件改善費 ＜１事業所当たりの費用として積算しているもの＞ 苦情解決対策費、事務経費（コーディネーター）

（注）職員数の考え方

・居宅訪問型保育者

（配置基準）

０～２歳児 １：１

・保育標準時間認定の場合は、非常勤の保育従事者（３時間）１人を加配

50